「秋のレビュー」（１日目）

大学の教育研究の質の向上に関する事業

（グローバル人材育成及び大学改革）

平成25年11月13日（水）

内閣官房　行政改革推進本部事務局

○出席者

司　会：藤城行政改革推進本部事務局次長

評価者等：永久評価者（とりまとめ）、垣見評価者、河村評価者、伊永評価者、水上評価者、原田参考人

府省等：文部科学省、財務省主計局

○藤城次長　ただいまから「秋のレビュー」を始めたいと思います。

議論に入ります前に、幾つかの留意点を申し上げます。議論の進め方は、まず事務局の方から事業の内容、あるいは議論をすべき論点の説明を３分ほどで行います。それを踏まえまして、恐縮ですが各府省さんには、その論点を中心に考え方を、これまた短くて恐縮ですが３分くらいを目途に御説明をお願いします。そのあと議論としては、論点ごとにやっていきたいと思います。時間の関係がありまして、目安は10分ずつで１つの論点を進めたいとは思いますが、伸びたり縮んだりはあると思います。

議論の模様は、生中継で今ネットでご覧の方もいらっしゃると思います。常時メールやツイッターで、御質問、御意見は募集をしております。資料ですとか、参加者のお名前は、ホームページに掲載されておりますので、是非できれば論点ごとに御意見をいただけますと、議論の中で紹介をしやすいと思いますので、可能であれば２回くらいは紹介をしながら、みんな参加する感じでこの議論を進めたいと思いますので、よろしくお願いします。

なお、ここに至るまで、評価者の皆さん、それから事務局は、レビューシートの読み込み調査、各府省さんから２度にわたるヒアリングをやりまして、また質問事項の回答などもいただいています。また、中には現地調査をしたものもございますし、評価者の間で議論の会などもやっております。それを経て本日に臨んでいるということだけ、冒頭申し上げさせていただきます。

それでは、１コマ目に入りたいと思います。「大学の教育研究の質の向上に関する事業（グローバル人材育成及び大学改革）」ということで入りたいと思います。まず、事務局からの説明よろしくお願いします。

○事務局　文部科学省の予算には、大学の取組を支援するさまざまな競争的資金と呼ばれる事業がございます。その中で本セッションでは、グローバル人材育成と大学改革関係を取り上げたいと思っております。

まず、グローバル人材育成関連事業でございます。お手元の方にも「グローバル人材育成関連事業」という横長の資料があるかと思いますが、レビューシートの方でグローバル人材育成ということがうたわれている事業といたしましては、この表でいきますと、上から３つ目の「大学の世界展開力強化事業」、これは日本人学生の海外派遣と外国人学生の受け入れを行う質の保証を伴った国際教育連携の取組を支援するもの。それから、その下の「グローバル人材育成推進事業」、これは学生のグローバル力を強化する組織的な教育

体制の整備を支援して、学生の留学を促進する取組みでございます。それから、一番下でございますけれども、平成26年度予算では、新たに「スーパーグローバル大学事業」というのが要求をされております。これは世界大学ランキングトップ100を目指す力のある大学、いわゆるトップ型と呼ばれるものと、我が国の社会のグローバル化を牽引する力のある大学、グローバル化牽引型、これらの先導的な取組みを支援するものと承知しております。

なお、このほか、この表にあります「グローバルCOEプログラム」とか、あるいは「大学の国際化ネットワーク形成推進事業」、「グローバル30」と通称呼ばれていた事業など、これらは今年度で終了するということでございます。

これらの事業はいずれも日本人留学生の派遣数ないしは外国人留学生の受入数を成果指標としてレビューシートに記載をされておりますけれども、これらの事業につきまして、論点といたしましては、まず１つ目として、「これらの事業の目的、そこで共通して育成を目指しているグローバル人材の定義は明確か、そこでどのような人材を育成しようとしているのか」というのを御議論いただきたいと思っております。

次に、現在実施中の事業でございますけれども、これらは「目的に照らして、事業内容は有効か、事業により成果はあがっているのか、それをどのように検証しているのか」といった点を御議論いただきたいと思っております。

最後に「これまでの事業の検証結果が新規要求されているスーパーグローバル大学事業にどのように反映されているのか」という点について御議論いただきたいと思っております。

以上です。

○藤城次長　では、今の３つの論点につきまして、担当省の方から御説明をお願いいたします。

○文部科学省　失礼いたします。文部科学省の高等教育企画課長の浅田でございます。

まず、今の３つの事業について御説明させていただきます。資料は、この資料でよろしかったでしょうか、文部科学省配布資料の初めの４枚を使わせていただきます。まず１枚目の資料をごらんください。

これらの事業の目的ですけれども、少子化で生産年齢人口の減少が進む中で、日本がこれからも世界に伍して豊かな国であり続けるためには、高等教育人材、グローバル人材の育成が不可欠です。そのために日本の大学の国際面を抜本的に強化して、総理が「大学力は国力そのもの」といわれる、その大学の国際競争力を高めることが喫緊の課題と考えています。

グローバル人材については、例えば、ある会議の報告書では、「日本人としてのアイデンティティ、教養と専門性、コミュニケーション能力と協調性などをもった人間だ」としています。端的にいえば、国の内外を問わず、グローバルな時代を生き抜く力をもった人

材といえようかと思います。

下の「大学の世界展開力強化事業」といいますのは、個々の大学ではなく、国として戦略的に関係を深めるべき国、地域との教育連携によるネットワークの強化を目的とするものです。

右の「グローバル人材育成推進事業」は、特に学部レベルに着目して、減少傾向にある日本人学生の海外留学の促進を主な目的としています。

上の「スーパーグローバル大学事業」は、来年度概算要求に計上しているものですが、現行の制度を超えた新たな取り組みへのチャレンジも含めて、先進的な国際化教育モデルの構築などへの取組みを支援するものです。これらは、今年度で終了する左の「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」の成果も踏まえて、効果的な事業展開を図っております。

以下、各事業について、簡単に御説明します。次の資料をごらんください。「大学の世界展開力強化事業」では、平成23年度に日中韓、米国と、それから24年度にASEANとの交流プログラムを開始しています。右にありますように、これら39のプログラムで29か国125大学とのネットワークを形成し、平成24年度末の時点で、計画を大きく上回る約1,700名の学生が海外に派遣され、940名の留学生を受け入れているところです。今年度から欧州連合、東南アジア教育大臣機構の連携枠組みに参加し、来年度は今年総理が訪問されたロシアやインドとの交流形成を行いたいと考えています。

次の資料をごらんください。「グローバル人材育成推進事業」では、外国語力、スタンダードなどを設定した上で、大学における留学支援体制の整備などを支援します。昨年の10月に採択を決定したばかりで、本格的な成果が表れるのはこれからですが、現時点で御紹介できるものとしては、採択42大学で、単位取得を伴う留学を経験した学生が、事業実施前の23年度に比べて、24年度は516名増加し、当初の目標を上回っております。

最後、４枚目の資料をごらんください。「スーパーグローバル大学事業」は、日本再興戦略や教育再生実行会議、自民党の教育再生実行本部の提言などを踏まえて、我が国の大学の国際化をさらに強力に推進するためのものです。具体的には、世界をリードするトップ型とグローバル化牽引型の２つのタイプで、例えば外国大学とのジョイント・ディグリーや、日本の大学の海外キャンパスの展開といった、これまでの仕組みを超えた取組みも含めて、先進的な国際化教育モデルの構築を重点支援するものであります。そのために必要な制度改正についても中央教育審議会で検討を進めていきます。できる限り定量的な成果指標を設定して、効率的、効果的な事業展開を図る考えです。

以上、すべての事業について、毎年度の実績報告に加えて、外部有識者による中間評価を行い、その結果を翌年度以降の事業に反映させるとともに、補助金額にもメリハリをつけることとしています。先月発表されたタイムズハイヤーエデュケーションの最新の世界大学ランキングでは、日本の上位大学の順位が上昇傾向にあり、同社のコメントでも日本政府の取組み、ただいま御説明した「グローバル人材育成推進事業」、「大学の世界展開

力強化事業」、「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」について、積極的な評価がなされたところです。今後、「スーパーグローバル大学事業」も含めて、この勢いを更に加速して、日本の大学を一気に強くしていきたいと、またはその必要があると考えているところでございます。

御説明は以上です。どうぞよろしく御指導ください。

○藤城次長　ありがとうございます。

今、ニコ動の視聴者は１万4,000人という方が見ていらっしゃるようです。ありがとうございます。

それでは１つ目の論点、「事業の目的は明確か」というところから入っていきたいと思います。グローバル人材というと、それだけですごい人材であるというイメージはありますが、本当はどういう人材なのか、どういう人材を育成するのか、ここのところが明確かというのが論点になります。論点の入り方として、今日は垣見さんにいらしていただいていますけども、企業サイドから見た、「こういうグローバル人材が欲しい」というイメージといいますか、グローバル人材とはどんなものなのかということを、もしよろしければ最初お話をいただけないかと思います。いかがでしょうか。

○垣見評価者　企業で、人材を採用し育成する立場として、日頃考えている、あるいは会社の中で推進している前提としてのグローバル人材ということなのですが。まず、釈迦に説法なのですが、まず人材を語る前に、今、日本企業が置かれている状況はというと、益々複雑かつ多様な世界に突入していますので、いかにこのdiversityの中で活躍できる人材を育成するか、いわゆる選択肢ではなくて前提条件になっていると。常にその環境の中で世界で闘っていこうとすると、自ずと創意工夫が求められるという状況であります。

企業が、どんな人材をそういう環境の中で求めているかというと、もう答えのない世界になりますので、言われていることだけをやるのではなくて、自ら考え、自ら動くと、我々は「思考の自立」と呼んでいるのですが、思考の自立のできる人材が必要であって、常に好奇心を持って、どんな状況においても最後までやり抜くというチャレンジ精神の正にこの一言なんです。

グローバル人材というと、ついつい世の中的には語学偏重の傾向がありまして、当然我々の中でも、海外、グローバルの環境下でビジネスをやっていこうとすると、自ずと一定レベルの語学力が求められるのは、これは言うまでもないのですが、あくまで語学力というのはコミュニケーションツールであって、常にそういうグローバルな環境の中で臆せず自らの考えを論理的に話をして、自ら考え、自ら行動すると、いわゆる最後までやり抜くというチャレンジ精神の旺盛な人物、まさにこういう人材を我々は育てているし、大学にも求めていきたいということなんです。

グローバル人材という話になると、先ほども言いましたように、ついつい語学に偏重な

部分がありますから、まずはこの辺りを明確にした上で、グローバルで活躍できる人材、グローバル人材というのはグローバルで活躍できる人材というような考えで企業は日頃人材を育成していますので、そういう前提で議論を進めていければなと思っています。

○藤城次長　ありがとうございます。

本日は参考人として、国際戦略情報研究所代表の原田さんにも来ていただいています。原田さんは、グローバル人材に関する御著書もありますし、また研修なども、豊富に経験をされている方です。原田さんの目から見て、グローバル人材というのは、そもそもどういう人材であるか、その定義等についてお話をいただけませんでしょうか。

○原田参考人　一般に今、垣見さんが仰られたみたいに、グローバル人材というと、どうしても語学偏重に我が国だとなってしまうんですけれども、これは大前提として、いわゆる産業人材の育成という観点では、有名な法則があって、メラビアンの法則というのがあるんですね。このメラビアンの法則というのは、大脳生理学と、あと言語学等々で確立された法則なんですけれども、「人間のコミュニケーションの中で、言語が果たす役割というのは、たった７％である」と、「それ以外は、身振り手振りとか色々なところから人間っていうのは相手のことを知覚しているんだ」と。これは日本人同士でもそうですし、外国人に対してもそうなんですね。ということは、そこに大量の国費を費やして、大学で語学教育ばかりやるというのがグローバルだというのは、これは全く間違った考え方だと思います。

今、現実に私が産業人材育成ということでやっていて、非常に思うのは、それ以外の要素ですね。一般にグローバル人材ということでは、概念的に言いますと、１つはリーダーシップが極めて重要です。もう一つは、コンセプチュアルスキルというふうにいいますけれども、コンセプトを打ち出す力です。この２つが、今、我が国の産業人材で一番求められていると考えます。

リーダーシップというのは、具体的に何かといいますと、産業人材の世界では、目標を立てて、競争戦略を立てて、実際に実行する。あと、人を巻き込んで、あとからそのことを事後評価すると、５段階に分かれます。あと、コンセプチュアルスキルとはコンセプトを打ち出すということですけれども、それは一つには論理的に思考するロジカルシンキングですね。ただ、これだけでは全く意味がなくて、システム的に全体を見ることができることも指しています。これは「森を見て木を見ない」とよく言いますけれども。

もう一つは、過去、それから現在、それから将来にわたって、あるいは世界中でどうなっているのか、時間・空間に思考がちゃんと発展できるかどうか。シナリオシンキングなんて言いますけども。

もう一つは、感性を使ってイノベーションをするという要素です。ここは、結局「リーダーシップとコンセプチュアルスキルというところが､果たして大学教育でできるのかな」

というのが私の、現場で産業人材を育成している立場からいって、非常に疑問があるところです。現在、これから御議論を深めていらっしゃるんだと思いますけれども、「今の大学における教育プログラムで果たしてどうなのか」というのが率直なところの疑問です。

グローバル人材についてもう一点だけ申し上げると、現場レベルでは、産業人材は３類型必要とされているんです。１つは、グローバルリーダーと呼ばれる、言ってみれば国境をまたいでビジネスモデルをつくって、どうやってお金を儲けていくのか、産業人材としてですね。２番目は現地マネージャーと言って、現地で、とにかくもう現地の方々と泥んこになってやっていくと。今、日本の企業は、現地のマーケットで、現地の企業あるいは第三国の企業と伍してやらなければいけないと、もう大変なことやっています。ただそれだけではなくて、３番目としては、この間をつなぐ伝道師とでもいう、本社で決めたことをちゃんと的確に伝える、「逆も真なり」なんですけれども、という３つの類型が必要なんです。

今のおそらく大学教育において、私が見てきた限りにおいては、この現地マネージャーに必要な一部の能力である、そのいわゆる言語のスキルですね、これだけに特化してるのではないかなと。グローバルリーダーとなってビジネスモデルをつくっていくということになる、要するに国として、今、財政的に非常に危機の状況にあるわけですから、それを何としてでも歳入を増やさなければいけないという観点から、この行政事業レビューで今やってるんだと思うんですが、ということになると、国富を増やさなければいけないという観点になると、ビジネスモデルをつくれる人がいなければいけない。コンセプトをつくれる人がいなければいけないんですけれども。どうもそこが、おそらく大学の中でも、ビジネススクールとか色々あるんだと思いますが、こちらに掲げてあるグローバル人材育成の事業と有効にリンクしているかどうか、「甚だ疑問だ」というのが、私の目から見た印象であります。

○藤城次長　ありがとうございます。

なかなかの耳の痛い御意見かもしれませんが、文科省さんの方で念頭に置かれているグローバル人材の定義というのも、本来は語学のみではなくて、他の要素も入っていたような気もしますが、その辺りと今の御意見に関しまして、何かコメントがございましたら、お願いできますでしょうか。

○文部科学省　そうですね。先ほども少し挙げさせていただいたように、そもそもグローバル人材について、正直なところ、人によって色々な捉え方もございます。すごく狭く捉える方も、かなり広く捉える方もおられる。私たちも幾つかの場、あるいは色々な会議等を通じて、産業界の方々も含めて、色々な御意見をいただきながら政策を考えてきているところです。今の資料にも少し御説明しましたが、グローバル人材に何が必要かと。当然語学力を含めたコミュニケーション能力も必要なんですけれども、仰るとおり、言葉だけ

ではなくて、それ以外のところも含めて、人間関係をつくっていく、あるいは、これは絶対落としてはいけないと思いますが、日本で言えば、日本人としてのアイデンティティであるとか、色々な方と付き合っていくための、自分と違う感性とか文化的背景を持った人と上手に付き合っていける、つまり受容力と、かつ自分を失わないで付き合っていける、受容力と自分を持ったまま柔軟に対応できる力とか、色々なものが必要だと思っています。したがって、非常に総合的な概念だと思っているんです。そうすると、ちょっと難しいのは、そういう非常に総合的な概念であるところのグローバル人材というのをどう育てるか。というより、そもそもどう評価するかというのは、実は非常に難しいところです。

幾つかの産業界の方を含めて、色々な方からお知恵をいただくために、協力者会議とかをつくって提言とかいただいているんですけれども、「やはりグローバル人材というのは、当然日本のこれからにとって必要である」と。「そういうグローバル人材を育てるためには、まずその大学自体の国際化が不可欠である」と、そうやって、その「大学自体が世界に開かれた大学にしていかなければいけない」ということを強く提言としていただいています。

そうすると、色々な要素のあるグローバル人材を、色々な側面がありますけれども、そういった、今お話しいただいたようなことも含めて、それをどうやって伸ばしていくか、育てていくか。そのために大学教育、大学の教育環境がどうであるべきかということを我々なりに考えて、さっきからちょっと「語学偏重になりがちだ」というお話ございました。私たちもその懸念を共有しているつもりです。そうなってはいけないと思っているつもりです。ですから、語学偏重ではなく、色々な力をどういうふうに伸ばしていくかということを考えて、我々としては色々な事業を考えさせていただいているつもりであります。

○藤城次長　ありがとうございます。

それでは、ほかの評価者の皆さん、今までの議論を踏まえまして、御質問、御意見等ございましたら、どなたからでも。

伊永先生、どうぞ。

○伊永評価者　グローバル人材の方なのですが、シートを確認させていただきますと、平成23年度から24年度まで、明らかに「516名の、留学を経験した学生が増えた」ということになっておりますが、これにかかった事業費というのは、グローバル人材育成の費用ですから50億ということに仮にしますと、学生１人をここまで育てあげるのに1,000万円かかっているというふうに、費用対効果が単純計算ではなってしまうのですが、本当にそれで効果があったと言ってよろしいんですか。

○文部科学省　その点は、先ほども申し上げたつもりだったんですが、足りなかったのかもしれません。

この事業は、昨年度から開始ということで、実際に応募を受け付けて、選定委員会をやり、どこの大学という選定をしたのが昨年の10月でございます。したがって、昨年度は、言わば初年度ではございますが、多くの大学においては、本格的に取り組む前の言わば準備、整えの段階でございます。したがって、その意味では、この事業については、今の時点で、他の何年も前からやっている事業のように本格的な成果をお示しすることは、まだ正直言ってできない段階でありまして、ただその中でも「現時点でお示しできるものは」ということで出させていただきました。したがって、伊永先生仰るとおり、「45億でこれだけ」ということでは、そういうふうに見られると、非常に、「これから」ということでございます。

○伊永評価者　それは仮に割り引いたとしても、500名が、年間を通じたら100名増えると、あるいは200名増えたとしても、それにしても一人当たりのコストは何百万というオーダーになってしまいますので、それで本当にいいのかということを伺っているんですが。

○藤城次長　それは、もう２つ目の論点に入ってしまっていますので、できましたら、２つ目の論点でまた。グローバル人材の中の定義をどうするか、先ほどの中でも「評価が難しい」というお話をちょっとされたと思います。他方で多分、文科省さんも考えてらっしゃるように、難しいからそれは捨象していいということでもきっとないと思うんですよね。多分「懸念されている」と言うように、実際の事業が語学的なものもあるのは間違いないですから。その辺りも含めて、ちょっと定義の問題で、もし御意見があれば。

○伊永評価者　もう一回だけ言わせてください。日本人としてのアイデンティティを持つということは、当然といいますか、今さら言うまでもないというふうに私は思いまして。もしここで、日本人としてのアイデンティティの教育のためにお金を費やさなければならないということであれば、小中高からずっと続けてきた、いわゆる文科省としての教育が、本当に日本人としてのアイデンティティを皆さんが持つことができていないのであれば、これは、そこも見直さなければいかんということになってしまいますけど、その辺はいかがですか。

○文部科学省　ある意味仰るとおりですが。私も実は、昨年の３月まで公立中学校の校長をしておりましたけれども、教育というのは、なかなか非常に難しいところがあって、ある目的のためにある仕組みをつくったから、自動的にその結果がでるものではない。それは、教育に携わっておられる方、大勢おられますから、御理解いただけると思います。したがって、生身の人間が、色々な個性・能力を持った生身の人間と相対して、集団の教育力を利用しながら、取り組んでいく訳ですけれども、そのためには、やはり色々な工夫とか努力とか仕掛けが、指導する側にも常に求められる訳です。仰るとおり、この事業を離

れて、よりちょっと根本的な話になりますけれども、日本人としてのアイデンティティも含めて、そういった言わば今日本に生きるものとして基本の基本になるもの、それは当然ながら、大学に入って急いで教えるものではありません。もっと前からずっと教える。ある意味それは学校だけでもない。学校だけで教えるものでもないと思っています。当然色々な面から、色々な教育活動を通じて教えていかなければいけないものである。大学に入っても、それは私は必要だと思っています。ある意味この事業に限らず必要なものかもしれません。とりわけ海外に目を向けて、国際化ということを意識して、グローバルに活躍するということを意識して、色々な教育をするにあたって、先ほどお話があったように、ともすれば、語学だけに目がいってしまう。あるいは外だけに目がいってしまう。そうではなくって、それももちろん大事なんだけれども、同時に外で活躍するためには、日本についての正しい理解とか熱意とか、そういうものも当然重要なので、それも合わせて念頭に置きながら、視野に入れながら取り組むというのが当然必要だと思っております。

○伊永評価者　産業界のお二方が言われたのも、急に大学でそこを、「この予算がついたから勉強した」という人を求めている訳ではなくて、「ちゃんと幼いころから備わっている方が、やはり将来活躍できる人材だ」ということを言っておられるんだと思いますので、そこを前面に出して予算を正当化されるのは、ちょっと問題なのではないかと思っております。

○文部科学省　そこはですね、「そこを前面に」というよりも、「グローバル人材とは何か」ということを色々な場で、実は国会等でも聞かれます。その際に、「グローバル人材とは何ですか、文科省としてはどのようにお考えですか」という時に、それはやはり落としてはいけない要素の１つだとは思っていると、そういうことでございます。

○藤城次長　水上さん、どうぞ。

○水上評価者　ちょっと抽象的な形而上学的な議論をしてもしようがないので、「この事業におけるグローバル人材とは何ですか」ということを聞きたいんですよね。「この事業におけるグローバル人材とは何か」という質問は、つまり「この事業を検証するときに、どういう人材が増えたら、グローバル人材が増えたというふうに考えるのか」ということなんです。つまり、「グローバル人材とは何か」というのは、人によって意見が違いますよね。でも、国として予算を検証するときには、この事業の有効性を判断するときに、「そこでいうところのグローバル人材とは何ですか。どういう人が増えると、この事業は成果があったということになるんですか」という意味でのグローバル人材とは何ですか。

○文部科学省　わかりました。最初に御説明の冒頭で申し上げたのは、「これらの事業は、

グローバル人材の育成及びそのための大学の国際化を目的とするものである」ということであります。それでグローバル人材の定義については、さっきも申し上げたように、これはなかなか重層的なものだと思っています。したがって、さっきも申し上げたように、非常に評価が難しいところである。したがって、我々としては、この事業についての色々な指標としては、他の幾つかの、世界的な大学ランキングでも国際面の指標として使われているような、例えば、学生の中の外国人留学生の比率であるとか、あるいは、教員の中の外国人教員の比率であるとか、そういったものなどを指標として使っていくことになるのかなと考えているところです。

○水上評価者　それはあれですよね、グローバル人材が育成する素地のある大学をつくるための補助事業ではなくて、この事業は、グローバル人材を育成するための事業なのではないですか。

○文部科学省　我々の認識は、これらの事業はグローバル人材の育成及びそのための大学の国際化・・・。

○水上評価者　「及び」ということは「かつ」ですね。グローバル人材は育成されなくてもいいから、とにかく留学生が増えればいいという事業な訳ではないんですよね。

○文部科学省　はい。

○水上評価者　だとすると、グローバル人材が増えることの一番効いてくるファクターは、留学生が増えることなんですか。つまり、「留学生が増えれば、グローバル人材が増える」という相関関係があるというふうに文科省としては考えているんですか。

○文部科学省　それが全てだとは思いませんけれども、一つの指標ではあると思っております。

○水上評価者　つまり、そこが非常に重要なところで、留学生が増えればいいという議論だったら、「どうやって留学生を増やしますか」という議論をするべきで、「留学生を増やすために留学の費用を補助します」という事業は他にもある訳ですね。グローバル人材というものを事業の目的に掲げられるのであれば、そもそもこの事業の成果を検証するためのグローバル人材とはどういうものなのかを、もっとちゃんと定義する必要がありますよ。例えば、グローバル企業に働いている人の数を見ますなのか、それとも海外に展開して海外で英語を主に仕事として使っている人の数なのか、何でもいいですよ。海外就労による収入が一定金額を超えているとか、何でもいいですけど、そういう定義をした上で、

「そういう人何人増えたんですか。そういう人をそれぞれの大学はどれだけ育てたんですか」ということが検証されないと、この事業の成果があったかどうか分からないのではないですか。

○文部科学省　形而上学的な議論はなるべく避けたいと思いつつ申し上げますけれども、グローバル人材、今、水上先生仰ったようなものがグローバル人材の指標であるとお考えの方もおられると思いますし、そこは正直に言って意見は随分分かれるだろうと思っています。

○水上評価者　いやいや、国がお金を使うということは、国は今この指標で考えますというのを決めて、「その指標で検証可能になるようにお金を使います」と。その検証可能な指標が正しいかどうかは、いろいろな人がいろいろな意見があるけれども、国がお金を使う以上は、「検証可能な指標を設定しないでお金を使います」なんて、納税者として説得されるわけないじゃないですか。

○文部科学省　ですから、幾つかの指標は当然あると思うし、それぞれこれまでにやっている事業の中でも、そういった大学の国際化を図るための指標は設定し、目標を立ててやっています。それが例えば、さっき申し上げた、留学生の比率であるとか、外国人の教員の比率であるとか、あるいは学生の英語力であるとか、英語による授業の比率であるとか。そういったものは効果を検証するための一つの指標として立てて使っているところです。

○藤城次長　議論が盛り上がってまいりまして、多分今の議論というのは、さっき私があそこでやった「５分でわかる」でいうと、「目的というものがどの程度明確なのか」。色々な考えがあるとおっしゃっている中では、かなり幅が広くなりますし、それをどこまでターゲットを狭められるかという議論かなとは思いますが。今ツイッターで意見が２つ来たみたいですから、それを紹介してください。

○事務局　事務局から御紹介いたします。

多数コメントあるいは質問を寄せられておりますけれども、今もこのグローバル人材に関しまして出ておりました、「留学させるのが本当に目的なのか」というのが、これは多数来ておりまして、「改めてその点クリアにしていただければ」というのが目立ちました。

あとは、「エリートの増進というのが、非常に出ていたようだけれども、全体のすそ野を広げるという話、そういうのはきちっと意識をされているのか」というのがありました。

もう一点は、「成果を出す時期が、短期を求めるのか、もう少し中長期まで視野に入れるのか、それによって議論が変わるんではないかという点も大事ではないか」というふうに寄せられたと思います。

以上です。

○藤城次長　今の「正にどういう人をターゲットにするか」というところに関するような御意見だと思います。ちょっと、そのことも念頭におきながら、また、あとで答えをいただいていきたいと思いますけれども。もう既に２つ目の論点に入って参りましたので、１つ目と２つ目、融合しながら。永久さん、どうぞ。

○永久評価者　今のお話の中で、「どういう人材を求めているかというのがきっちりと定まらないと、検証可能ではない」というのは、実際そのとおりだと思います。留学生の数とか、そうしたものは、１つの代替の数字にはなるかと思いますけど、それだけでは評価できないというのは、御存知のようなことだと思うんですね。

このグローバル人材というのが、どういう人材かというようなことを思ったときに、「どういう大学がグローバル人材を輩出しているか」というふうに見たらいいのかと思うんです。そうすると、次の事業にもかかわることですけれども、その人材を出している大学というのは、本当に国際化しているというか、国境を越えて、本当によい教授陣を集めて、そしてまた、留学生なんかも当たり前のように来るような大学にしている、というのがわかるはずなんです。

文科省から頂いた資料をみると、例えば、英米の主な大学の外国人教員比率ってみますと、例えばハーバードとかオックスフォードとかなんとかいいますと、外国人の教員数が30％を超えているぐらいです。しかもこれは、移民の方々とか入れてしまうと、もっと多くなると思うんですよ。そうした本当にdiversityの中で、多様性の中で競争しながらそういう大学の中で勉強している、そういう人たちは、自ずとグローバル化していくんだろうというふうに思うんですね。

その点を考えると、日本の大学の外国人教員比率というのは、大体３％とか、一番多い京都大学でも7.5％くらいで、そういう意味でも、グローバル化人材を輩出する素地というか環境というか、そういうものができていないというか。逆にいうと、そこを拡大すれば、自ずとグローバル人材というのは育成できるのではないかなというふうに思うんです。

文科省さんが、実にこのことを理解されているというか、今年の６月20日に出された文科省の決定にも、「外国からの教員数を増やす」というふうに書いてあるんですね。それがなかなか増えない。この間訪れた大学でも「５％が目標だ」というようなこと仰っていましたけれども、全然それでは進まないような感じがします。

確かにその大学に行ったときには、本当に留学を準備するようなプログラムがあって、さらにプログラムがあるだけでなくて、本当に留学させている、援助しているところがありますけども、あれを見ていると、確かにそれ自体はすごくいいのかもしれないけれども、実際にグローバル化はどのくらい進むのかなと。本当に規模としては、ものすごく小さくて、本当にこのサバイバルをしていくような人材というのは、あれだけでは、規模面でも

クオリティの面でも十分に輩出できないのではないかなというふうに思います。ちょっと長くなって済みません。意見になりましたけれども。

○藤城次長　河村さん、どうぞ。

○河村評価者　このグローバル人材育成、定義のいろいろな議論が出ていますけれども、今、原田さんのお話、それから垣見さんのお話伺っていても、語学だけではないと。やはり多様なdiversityの中で、きちんといろいろなことを主張し、論理的に考え、発信していける人材だということで、まさにそのとおりだと思います。ですから、ここでしている議論は、もちろん人材というのは、もう小さいときからつくられてくるものですけど、これだけの財政難の中で、国費を投入して、大学でやる教育で、どうグローバル人材を育成するか。やはりそこはもう、本当にグローバルに活躍できる産業人材の育成というふうにぜひ絞っていただきたいと思います。そのための適切な成果指標もあって然るべきではないかなというふうに思うんです。

どうも拝見していると、日本から出ていくというか、アウトフローというか、留学される方の数ばっかりが出てる。まあ一応受け入れ数というのも入ったりもしますけれども。アウトフローばっかり出てるということは、ちょっと正直申し上げると、これも一つの指標かなと思うんですけど、見方によってはこれは、語学のこと抜きにすれば、それこそどんな場でも論理的に分析して発信できる能力を育成する、そういうプログラムが日本の大学にはないってことですかね。全部海外の大学に丸投げするっていうことですかね。本当にグローバル人材の育成だったら、そっちに投入すべきなのではないんですか。国公立・私立を問わず、文系・理系を問わず、４年間なら４年間、６年間なら６年間の中で、どれだけそういうことを学生に対して鍛える場をつくっているのかとか、そういう観点が全然欠けていて、なんか留学すればいいのか。ではディスカッションする能力は、アメリカの素晴らしい大学に行って、ゼミで鍛えていただくんですか、日本の大学ではしないんですか。そういう観点からすると、やはりこういう事業というのは、本当に有効なのかなっていうか。留学生も１つの指標だろうとは思うんですけど、それだけを指標にするんではなくって、例えば、どれほどグローバルに活躍できる企業に就職ができていったのかとか、それからもっと大学の本業のところに立ち戻って、どういうカリキュラムを組んでいるか。入るのは難しいけど、入ったら出るのは簡単な大学では困るんですよ。これからこの国は生き残っていかれない。やはりそういう意味で是非プログラムを考え直しいただけないかなというふうに思います。

○藤城次長　原田さん、関連ですか。どうぞ。

○原田参考人　表向きの御説明よくわかったんですけれど、私、実際このグローバル人材

育成推進事業を採択された大学の中で実は３つの大学において色々な形でお話を聞いたりとかさせて頂いたのですけれども、昨年ですからプロセスの初期の段階においてですかね。その時の印象を率直にいうと、そんなきれいごとではなかったですよ。例えば「申請を出したら通っちゃった」と。その後で学内においては「誰が担当する？どうする、どうする」と。ある大学は、学内で担当の教官の方を、「もう俺面倒くさいから」って皆で逃げあって、結局３カ月半くらい担当決まってなかったですね。

大体の大学においては状況を見ておりますと、「ではまあ、学生たちを留学に送り出すべきだ」とだけ勧めています。最初は何か外部の方々の色々意見聞いていたんですけど、段々閉じられていって、どんどんどんどん大学の内向きの論理の中で、「まあ特任一人雇えばいいや」っていう感じになっていたと思います。全部が全部とは言いませんけども。もうちょっと、やはり文部科学省さんが国としての立場から、先ほど来、皆様方仰られているように、指標であるとか、明確な人物像、「こういうグローバル人才をつくるんだ」と言ってやるべきではないのでしょうか。また、そうやって国費を投入して留学させるというのであれば、その後に追跡もして、本当に効果があるのかをチェックされるなど、もうちょっと長期的な観点からやられてはどうですかね。

○藤城次長　多分、浅田さんの御懸念と根っこは同じかもしれないし、そこの部分と、先ほど成果指標の御指摘がありました。お答えをいただけますか。

○文部科学省　幾つかの論点をいただいていると思っています。順次お答えさせていただくと、まず我々が事業をやるにあたって、その事業ごとにそれぞれ目的は違うわけですけれども、文科省として、基本的な点についてはお示しをし、公募する際に、それを条件として示して、そのもとで応募をしていただくし、採択をしたら、それを踏まえて、例えば卒業時点で学生が就職すべき具体的な能力を設定して、それに向けての取り組みをしていただいて、当然ながら成果を検証し、公表していただくということはいたしております。

それから、留学については、このグローバル人材育成推進事業、この事業は、確かに日本人の留学を主な目的としているものであります。したがって、そこに重点が置かれていることは間違いございません。ただし、留学をさせればそれでいいと思っているわけでは全くなく、むしろ先ほどから、大学の極めて大事な要素であるdiversityという言葉が何度か出ていますけど、私はdiversityこそが大学にもっとも必要だと思っています。それは国籍だけの話ではありませんけれども、そういう国籍のdiversityも当然必要であり、いろいろな背景、いろいろな考え方を持った人たちがいる中で、自分がどういう立ち位置をし、そのほかの人たちと付き合う中で、どう受け止め、どう主張していくか。それによって知的にトレーニングされるということが、非常に大学教育で大事なことだと思っています。

したがって、日本の大学自体も、そのようにしていかなければいけないと思っている。それも間違いございません。そのための１つとして、さっきお話ございましたけれども、

日本の大学は、大学にもよりますが、教員、教職員の中の外国人の比率が非常に少ない、現状としては、ということであります。一部の私学では、非常に高いところもございますけれども、全体としては、やはり低いと言わざるをえない。そこを、それだけではありませんが、そこもやはり大胆に変えていく必要があると思っていて、この場だけではございませんけれども、大学改革あるいは国立大学改革を巡る議論の中でも、その方向に大きく踏み出したいということで、いろいろな検討をさせていただいているところです。

それから、さっきツイッターでお話があった中で、「エリート層だけみているのか」というようなことがございましたが、そういうことではなくて、これも確かにグローバル人材というと、イコールエリート層のことかと捉えられることもあるんですけれども、我々はそういうふうには捉えていなくて、グローバルの視点をもって、いろいろな場で活躍することのできる人だと思っています。その意味では、さっきすそ野というお話ございましたけれども、いわゆるエリート層特化ではなくて、もっと広く捉えて、そういう力も伸ばしていく必要がある、そのために大学の教育も改革していく必要があると思っています。

○藤城次長　成果指標の話を。

○文部科学省　追加で、先ほど伊永委員からも御指摘ありましたけれども、「500人の増加のために40億円か」というところがございました。こちらですけれども、補足をいたしますと、昨年度までの１年間で500人の増加というのは、当初の計画を上回っているものでございます。こちらは５年間の事業ですけれども、５年間の計画では、全体では8,000人の学生さんがより多く留学をすると。留学だけではないという話はもちろんあるんですけれど、１つの指標としては、8,000人が毎年留学をするという体制が完成します。それからこちらの事業につきましては、スタートアップ事業ということで、５年間は支援いたしますけれども、その後は継続して大学が同じようにこういった毎年8,000人以上の学生さんを派遣するということを期待しているわけですが、仮にこの「8,000人で40億円」ということで計算いたしますと、年間50万円です。ただ、これがずっと続くということになりますと、年間の負担というのは、当然もっと少なくなるということが言えるかと思っております。

○永久評価者　評価指標でお伺いしたいことが１点あるんですけれども、留学生の数は増えているというふうなことですけれども、留学生の滞在日数とか総時間というのはどうなっているのでしょうか。それは、１週間や10日留学したということもあるでしょうし、１年でも２年でも同じように１カウントですか。

○文部科学省　現状では１カウントでございます。確かにおっしゃるとおり、できれば、例えば学費留学が一番大変でもありますし、望ましいということは、グローバル人材育成のためには、思っているとこではございますが、大学がどこができるかというところを考

えますと、やはり大学に在籍した形で留学というふうになりますと、長くても派遣交換留学という形、またはダブル・ディグリーといったような共同学位をとるといったことが考えられます。

それから、そもそもそういった方々がなかなか、動機づけというものが最初に重要かなと思っておりまして、そのために短期的なところをまず若いうちから始めていただいて、それで一旦行った方がリピーター的に段々長いものにつながっていくということを期待しているところでございます。

○垣見評価者　成果指標の話なんですが、今どこの企業も、そこそこ大きな企業であれば、大学を卒業して企業に入ってから若い世代に必ず海外に派遣するような仕組みをつくってしまっているんです。だから、大学でやるべきことと企業でやるべきことを明確にしなければいけないんですが、結構まだまだ中小の企業はそういう仕組みができていないところが多いので、今回１つの指標として留学をするということを推進する事業の意味合いは一定あると思うんですけれども、先ほどからいろいろな委員の方が言われているとおり、数の議論をするには、当然質の議論もあっていいわけで。先ほどから、１週間の留学生を１とカウントして、それで「できた、できた」と言っているような話ではなくて、やはり質の議論。たまたま先日、ある大学の取組みを拝見させていただきましたら、私一つそこは感銘を受けたんですが、かなり、大学から派遣するに当たって、数だけではなくて、先方の大学との間で、必ずインターンシップだとか、あるいはボランティア活動を義務づけている、そこの結果もレビューしている、というところを１つの取組みでやられている大学もあるわけです。したがって、必ず事業をやるにあたっては、量だけではなくて質の当然議論もあるわけで、ぜひその辺の、指標の設定の中での文科省さんの考え方を是非教えていただきたいと思います。

○文部科学省　それぞれ大学におきまして、「短期も含めて」ということを申し上げましたけれども、留学というものは定義をしていただいて、少なくとも私どもからお願いしておりますのは、「単位の取得を伴うような留学をしてください」ということを言っております。これは、形態としては、派遣交換留学のように、先方の大学に行って、向こうできちっと授業を受けて、その授業に対する単位というものを振り替えるというかたちもございますし。それから確かに短いとおっしゃるかもしれませんが、１カ月なり、そういった留学に関しましても、事前に大学で十分な予習の時間をとって、この中で、例えば外国の大学との共同で作業をするようなプロブレム・ベスト・ラーニングというものを外国の学生さんと一緒にやるといったようなものにつきまして、事前に通信で準備をしながら、最終的には現場に行って、協議をしていろいろな問題を解決すると。そういったものも、実は各大学ごとによりまして、かなり形態が異なるものですから、なかなか「統計的にこう」というものはないんですが、そういった提案というものを今回の事業を採択するにあたっ

ては、まず申請いただいて、採択件数の５倍とかそういった競争率のある中で申請をいただいたんですけど、その中で素晴らしいと思われる取組みというものを採択させていただいておりますので、質の担保はできているというふうに考えております。

○垣見評価者　事業のレビューをする際には、量だけではなくて質も見ているという理解でいいですか。

○文部科学省　中間評価、それから事後評価を予定しておりますが、その中で考えておりますのは、そもそも計画していたような事業が定性的にできているかということ。それから、定量的になかなかこの指標でいいのかということもありますが、TOEFLなりTOEICなりの点数をクリアしている人は増えているか。それから、留学した学生さんの数であるとか、そういった数値的な指標も含めて、総合的に評価をしたいというふうに考えております。

○水上評価者　まず留学生の関係でいうと、さっきちょっと出てた話はやはり問題で、つまり「短期でも長期でも同じ１人です」というのは、非常に問題だと思うんです。指標として、学生１人あたりの留学時間あるいは留学日数の方を指標にするべきではないでしょうか。つまり、１人の人がだんだん伸びていくんであれば、それは評価されるべきだと思うし、人数は増えているけど、どんどん短期化しているんだったら、それは別に評価に値しないという気もしますから。それは、評価指標を、留学という枠組みの中でも、変えられた方がいいのではないかと思いますが、その点はいかがですか。

○文部科学省　おっしゃるその、確かに時間で全部積算していったら一番理想的だとは思うんですが。そこは、今の現状でやっておりますのは、そこまで細かくやっておりませんけれども、３カ月以下の留学については何人ぐらい、１年以上については何人ぐらい、３カ月～１年についてはどれぐらい、といった個別の目標は大学に立てていただいて、その上で、それが達成できたかどうかということは、レビューのときに公表していくということを考えております。

○水上評価者　それはまさにレビューシートの中の成果指標に入ってこないとしようがない話で。つまり、国民が税金を使っていいかどうかを検証するために必要なものなのですから。そこは、そういう指標があるんであれば、それをレビューの中に書いてください。さらにいうと、留学だけが成果ではないんだとしたら、留学だけではない指標もレビューの中に成果指標に書いていただかなければいけないですね。「留学だけが成果ではありません」と言いながら、「成果指標は留学だけです」だと、では「評価しないでくれ」と言っているんですか、ということになりますよね。だから、留学だけが成果ではないんだったら、留学だけではない成果をちゃんとレビューに検証可能なかたちで書いてもらえます

か。そのときに、実際にここで言う定義をしたグローバル人材を企業は何人とったのか、その大学は何人のグローバル人材を育成できたのかといったアウトカム的な成果指標をぜひ入れていただきたいと思います。これは意見なんですけど、大学をグローバル化しようと思ったら、どうすればいいかと言われたら、グローバル化を頑張ってした大学は学生数が増えて、グローバル化を頑張ってしなかった大学は学生数が減るというふうになるのが、最も大学のグローバル化を推進するために必要なことですよ。今はそれが行われないですよね。どの大学がグローバル人材を育てるか誰もわからないですよね。という状態では、大学は本質的にグローバル人材を育てるインセンティブは働かないです。という状態で、大抵お金を無理矢理渡すと、「しょうがないから留学生数増やすか」みたいな話になっちゃうわけで、グローバル化をちゃんと進めれば学生数が増えますっていう枠組みをどうつくるか、ということの方にぜひ国としては力を尽くされるべきだと思います。

○永久評価者　留学数の指標というのは、ある程度の目安にはなるんだろうというふうに思うんですけれども、今のお話にもずっとありますけれども、先ほど河村さんがおっしゃった話はすごく重要だと思いまして、つまり、留学させないとグローバル人材は育たないのか。逆に言ったら、先ほどの私の話と同じことなんですけども、日本の大学の比較優位性がないということですよね。闘っていけない、そういう人材を輩出できないってことなんだから、日本の大学自体を変えていかなければ根本的な解決にはならなくて、留学させるというのは、ある意味エリート教育なのかもしれないけれども、もっと全般的にやらなければいけないとすれば、大学自体が本当に国際標準になる、そのためのことを努力していくというのが一番筋の通る話ではないのかなと思うんです。

　先ほど外国人の教員数の話なんかもしましたけれども、なぜそういうこと言ったかというと、そうしたグローバル・スタンダードに基づいた教え方を身につけている人たちですよね。その人たちが多く入ってくれば、当然競争しなければいけなくなってくるから、国内の方々も頑張るわけですよね。そうした競争環境というか、グローバル環境を国内にいかにつくっていくかっていうのが一番大きくやらなければいけないことではないかなと思うんです。それを、もう御存知のはずなんですけども、なぜできないのかというか、そこのあたりのボトルネックを解決する方法を考えないと、このグローバル人材の育成というのはできないと思うんです。そのボトルネックは何なのか、お尋ねしたいです。

○文部科学省　さっきのグローバル人材育成推進事業のせいか、留学、送り出しの方がどうしても強調されて受け取められてしまっていますけれども、当然ながら、送り出しも受け入れも両方倍増したいと思っているんです。

○永久評価者　そういうことお尋ねしているわけではありません。

○文部科学省　大学の国際化、あるいはこれからの若い人たちをどう育てるかというときに、それを私は両方必要だと思っていて。特に受け入れの方は、おっしゃるとおり、教員もそうなんですけれども、学生についても、外国人とか例えば社会人が大学に増えると、他の日本人の学生にとって、あるいは他の日本の教職員にとって非常にいい刺激というか、影響があるんですね。その人たちと一緒に学ぶ、一緒に仕事をすることで、「なあなあではだめだ」ということが当然わかって、その大学の教育なり、大学の体制の質も上がっていくと思っているんです。したがって、さっきちょっと触れましたが、外国人教員も是非思い切って増やしたいと思っています。

それから、制度面で言うと、今、実は中央教育審議会で検討している中には、今の制度ではできないんですが、日本の大学と外国の大学とのジョイント・ディグリーを可能にするとか、そういったことも検討しているところでございます。

○藤城次長　多分、大学改革のボトルネックは何かという問いに近いので、このあとのテーマでそれは触れましょう。

それから、これまでの議論でやや明らかになったのは、「語学偏重ではいけない」、それから「留学だけではない」と言うのであれば、それ以外の指標というか、アウトカム、アウトプットをどうやって測るんだろうかというところは、何となくお答えがややふわっとしていて、見えなかったかな、という感じが今のところ多分あるのではないでしょうか。

いずれにしても、それを前提とした上で、この次のスーパーグローバル大学の話へちょっと移りたいと思うものですから、こちらとの絡みの議論にも移れませんか。もし一つだけというのであれば、それだけやっていただいて、スーパーグローバルの話と絡めて、お願いしたいと思います。

○伊永評価者　スーパーグローバルも含めて、結局さっきインターネットで「エリートだけが対象なのか」ということがありましたけど、それに対するお答えは十分ではなかったと私も思います。それは、外国と出入り、入ってくる人と出ていく人がいるけど、そのカウントだけに終始しているところをやはり問題視しているわけでして、もし、ある大学にこういうお金を投入するのであれば、その大学全体の評価をどうしてするかというのが非常に大事になっていきます。ひいては、「国公私立大学すべてがどうなっていくのかというようなところへ波及効果があるようなお金の出し方をされなければいかん」ということを指摘されているんではないかと思いますが、それに対してどうお答えになりますか。

○文部科学省　その点はおっしゃるとおりだと思っていて、仮に国際化がすべての大学に必要だとしても、すべての大学に等しく薄く支援するのではもちろんなくて、優れたところ、ほかの大学の参考になるようなところに重点的に支援をして、その成果を他の大学で共有して、それを活かしてもらわないといけない。そういう支援の仕方でなければいけな

いと思っています。

○伊永評価者　そのためには、評価が、出入りする学生の数だけではもう全然評価になってなくて、その大学全体の学生のレベルがどう変わったかということを評価していかなければいけないということを言っているわけです。

○文部科学省　おっしゃることはよくわかりますが、実際さっきのアウトカムも含めてですね、我々実は、春の公開プロセスでもそういった御指摘いただいていますし、問題意識はもっております。ただ、具体的にどのように測るのか。これは大学だけではございませんが、教育の成果というのは、スタート時点が均質では必ずしもないので、なかなかその点で、測りにくい面が正直言ってありますが、ただ測りにくいからやらないというのでは全然だめなので、できるだけ色々な工夫をしていきたいと思っています。

○藤城次長　先ほど何個か可能性の案みたいなのを言われた方もいたとは思いますが。今ニコ動は２万1,830人の方が見ていただいています。ありがとうございます。御質問、御意見あれば、どんどんツイッターとかで寄せてください。シートを書きながら皆さんお願いします。
　では、原田さん、お願いします。

○原田参考人　このスーパーグローバル大学事業で、是非お聞きしたいのは、この４枚目の資料のところに、「大学の世界におけるプレゼンス向上やグローバルリーダー育成のための体制強化」とあるんですけれども、「大学の世界におけるプレゼンス向上」はわかるんですが、「大学の世界におけるグローバルリーダーを育成する」ということなんですかね。しかしこの事業は大学のための大学の人材みたいな、そういうのを育成するということであってはならないのではないでしょうか。
　私がすごく思うのは、では「グローバルリーダーとは何だ」ということで、実は、これは産業人材の育成の中で、一番今問題視されているところなんです。我々日本の企業において、グローバルリーダーとはなんだろうか、全く定義ないです。そのところを、日本のグローバルリーダーというのをどういうふうに定義されているのか。単にグローバル人材ということではなくて、先ほどとむしろ逆で、「リーダーだけではないんだ、エリートだけではないんだ」という議論がありましたけれども、他方において、リーダーが必要なのは事実であって、このところはどういうふうにお考えになられているのかな、というのが非常に気になります。

○藤城次長　どうでしょう。

○文部科学省　まず、ここの「大学の世界における」というのは「プレゼンス向上」までにかかります。グローバルリーダーというのは、別に大学の世界だけではないと思っています。ここで言っているのは、さっき出たグローバル人材の定義もそうなんですけど、「色々な場で」というと、ちょっとぼやけて聞こえるかもしれませんけれども、やはり色々な場で、グローバルな視点をもって活躍することができる、たとえて言えば、国際的な場で色々なルールつくりをするときに、我が国の立場とか利益とか、そういったことをきちっと主張し、それを相手に受け入れてもらい、調整に参画することができるとか。それは色々な場やレベルがあると思いますけれども、「そういった色々な場で、そういうふうにグローバルな視点をもって活躍できることのできる人材」と、そういう意味でやっております。

○原田参考人　何でこんなことをお聞きしたかというと、ある大学は、はっきり言って、「自分たちの、ある学問分野で英語で発表できる人を育てるのが、文部科学省が今言っているグローバル関連の一連の補助金事業の主旨」とはっきり仰っていたからです。誤解しているんですね、大学の先生方は。

○文部科学省　少なくとも、我々はそういうとらえ方をしていません。

○藤城次長　ほかにいかがでしょうか。
　水上さん、どうぞ。

○水上評価者　だとすると、さっきのそういう誤解をしている大学はどうするんですか。誤解をしている大学からは補助金を外すんですか。

○文部科学省　具体的にそういうことがわかれば、それは違うよと当然言います。

○水上評価者　今の「グローバル人材とかグローバルリーダーとは何か」という議論は、非常に重要であると思う一方で、若干危惧を感じるのは、その「決定版は何か」という議論をし始めると答えが出ないので、「答えが出ないから成果指標には書けません」ということになってしまって、レビュー上意味がなくなってしまうと思うんです。
　私が非常に重要だと思うのは、成果指標が決定版であることではなくて、複数の成果指標があることだと思うんです。色々な考え方がありますよね。海外の企業で働くというのもあるかもしれない。さっきの大学が言ったことも、一面においては間違いではないかもしれないですよね。海外で論文発表することは、それはそれで重要だと。ただそれが唯一の価値であるのはおかしいということなんだと思うんです。ですから、複数の指標があって、それぞれで見たらどうなっているんですかということがそれぞれ分かるという意味での検証で、私はある意味構わないと思っています。検証指標は複数あってもいいけれども、

それぞれで見たらどうなっていますということが、はっきり分かっているっていうことは、少なくとも必要で、まずそのレベルの精査はしていただいているのかどうか。

○文部科学省　現状の事業につきましては、先ほど申し上げましたけれども、各大学に、卒業までにどういった能力をつけていただきたいかという明確な目標をつくっていただいて、それに必要なプログラムを例えば組むという形によりまして、そのプログラムの修了要件として、それが全部できているかと。色々な単位とか研究とか色々含めたかたちで、最終的に認定をするときに、その保証を担保するという形をとっております。

このスーパーグローバル大学事業につきましては、今仰るとおり、目に見える形というのは、我々としても今模索をしている最中でございますが、これは実際に、例えば成長戦略等で言われているランキングという話もございます。必ずしも一つの企業のランキングに縛られる必要はないとは思っているんですけれど。ただ参考となる指標としては、例えば教育環境はどうなっているか、それから研究環境とか研究成果どうなっているか、国際化の状況はどうなっているかというのがございますので、そういったところを明確に、大学のおそらく考え方もあると思うので、そこで明確に目標等を設定していただいた上で、それを達成していただくということを今の段階では考えているところでございます。

○水上評価者　ちょっと今の点、大学に目標を設定してもらうという話をあんまりしすぎると、横串が刺せなくなってしまいますよね。だから、国として、この事業に金を出すのが正しいかどうかを考えるときは、複数の種類でもいいけれども、統一的な目標でないと。「大学が目標を立てたのをやりましたか」だと、全員「目標達成しました」と言うに決まっているので、それでは全然成果指標にならないから、必ず統一的な指標にしていただければと思います。

○文部科学省　それは当然そのようにするつもりです。

○藤城次長　垣見さんと河村さんのところでテーマを一旦切って、次の「大学改革」に移りたいと思います。

では、垣見さんからどうぞ。

○垣見評価者　スーパーグローバル大学事業なんですけど、私は、「一律に施策を進めるというよりは、やはり一定のモデルケースをつくる」という意味では、考え方は非常に賛同できるものではあるんですが、ただ過去から同様のプロジェクトをやられているではないですか。特に今年度で終わるグローバル30なんかにおけるレビューもされていると思うんですけども。特に、先ほど水上さんからの指標における御回答の中で、まだまだこれから「大学ランキングも含めて、この事業の指標を明確にしながら」というふうに言われる

んですが、まずは、今やられているグローバル30の中の特に課題と言われているところ、レビューされていると思うんですが。課題と言われているところに対してどういう対応をとっていくのかということのレビューがあって、この事業が来年度から、というふうに進めるべきだと思いますので、特に、現状のプロジェクトの課題における対応について、今の状況をお聞かせいただきたいと思います。

○文部科学省　幾つかございますけれども、とりわけ、我々この事業を通じて、各大学の取り組みを聞いて痛感しているのは、待ちの姿勢ではなくて、こちらから積極的に外に出て行って、優秀な学生なり研究者をリクルートしていくと、その取組みが他国に比べて非常に弱かったということに、多くの大学がこの事業を通じて気づいています。この事業で、例えば幾つかの大学で、海外に共同の拠点をつくったりしました。それはどうしてかというと、外に出て行って色々な大学や高校を回ると、多くの他国の有力な大学は、もう既に随分前からそういうことをかなりやっている。遅ればせながらというんですかね、日本の大学はそういうところ、あるいはサマースクールを実施することによって、海外の優秀な学生、大学院生をひきつける、呼び寄せる、そこからリクルーティングをする、そういった取り組みがはっきりいって非常に弱かったと思っています。

ですから、今後の大きな課題としては、こちらから外に出て行くということにも力を入れていきたいと思っていますし、それがために、例えばこれも検討途上ですけれども、日本の大学の海外キャンパスを展開できるようにするとか、そういった制度改正といったことについても検討しているところであります。

○文部科学省　付け加えさせていただきます。１枚目の資料のところで、詳しくは御説明申し上げなかったんですが、まさにグローバル30が左から始まっている図になっておりますけれど、真ん中に、明らかになった課題というものを書いてございます。３つほど書いてございますけれども、今、課長も申し上げた「海外展開」もございます。それから、ただ単にプログラムを日本にあるものを英語化するだけではなくて、より多くの外国人学生をひきつけるようなプログラムが必要だというふうに考えておりまして。こういったことを進める一つの方法として、もっと後の個別の紙に書いてありますけれども、例えば、外国の大学から教育のユニットの誘致をしてきて共同の大学院をつくるといったようなことであるとか、それから、欧米のリベラルアーツカレッジとの連携における新しいタイプの教養教育、世界から魅力あるようなものをつくっていく、こういったものが必要かなというふうに考えております。

それから、グローバル30では、基本的に外国の留学生を受け入れることを目標として、英語のプログラムの提供を始めて、かなりの実績上がっているのですが、このプログラムに対して、「日本人学生の数が少ない」ということを春のレビューの段階でも御指摘をいただきました。こういった部分を解決する、日本人学生もこういった新しい英語のプログ

ラムに参加をするといったところを増やすということも課題だと考えております。それから、優秀な外国人教員を呼び寄せるに足る環境づくり、こういった部分についてはまだまだ不足をしていると考えております。

○藤城次長　河村さん、お願いします。

○河村評価者　最後にそもそも論の御質問で恐縮なのですが、次のテーマにちょっとかかってしまうかもしれませんけど。国私立を問わず、やはり大学の改革、「ある程度メリハリをつけて、重点絞って」ということで、高等教育局の方で色々検討されているのは、ある程度は承知しているつもりでおります。その中で、例えば国立大学であれば運営費交付金の配分とか、そもそもの世界があって、それに、このスーパーグローバル大学事業というのを上乗せする意味が何なのかな、っていうふうに思うんですね。世界のトップランクを目指すと。そのトップグループにあるような大学は、もうこんなことを言われなくてもやるのが当然の事業で、そこのジェネラルな国から交付される運営費交付金の使い方のところに、これをプラスαする意味がちょっと分からないっていうか。色々御説明とか例は挙げてくださっているんですけど、「何か特別なことをするのに、お金が必要だから渡します」っていうんだったら、何に使ったのかが分かるっていうのを、きちんと指標に取り入れて評価もすべきなのではないんですか。何に行ったのかわかんない、具体的にお金使ってないんだけれども、要するに学生、英語の授業を受講した学生が増えればいいとか、そういうのではちょっとよくないかなっていう気がしますが、いかがでしょうか。

○藤城次長　何かリアクションあれば、簡潔にお願いします。

○文部科学省　おっしゃるとおりで、我々、グローバル化だけではありませんけれども、イノベーションの創出とか社会人の学び直しとか色々な課題がありますが、それらは、こういう事業に採択されようがされまいが、それはそれぞれ努力はしてもらわなければいけないと思っています。ただ、その中で、とりわけ大学の国際化については、一歩踏み込えたような思い切った取り組み､大胆な取組みをやってもらいたいという思いもございます。そのためには、ものにもよりますが、非常に経費がかかるものもある、そういったものについてもチャレンジしてもらえるように支援をしていきたい。非常に短い時間で言葉足らずですが、そういうことであります。

○藤城次長　正にその踏み込みも、成果指標というか、きちんと定量的に測定ができなければいけないでしょうね。それから海外事務所というと、昔の自治体みたいに、あっちにもこっちにも事務所みたいなのありました。そういう形で入るというのも、きっとよくないだろうと思いますね。

一点だけ、簡潔にお願いします。

○水上評価者　スーパーグローバルについては、新規の事業ではないですか。今色々成果指標も含めて、課題が出ましたね。新規の事業を今のタイミングで御提案されるときに、色々過去からも「留学生数でいいんですか」みたいな様々な意見は言われていて、実際に今のタイミングで「様々な複数の成果指標が要るね」とか、「100位以内に入ってくるかどうかが大事だね」とか色々話が出てきたんだとすると、やはり提案段階で、「成果指標も含めて変更になりました」と。「これから変えます」ではなくて「成果指標としては、もう留学生数ではなくて、これにします」と、「ついては新しい事業をやらせてください」っていう話であれば、それはそうかなって気はしますけど。これから考えますっていう段階で、「とりあえず予算をください」っていうのは、私は順番が違うと思うんですよ。なので、まずはそこをちゃんとしていただいた上で、予算を請求されるべきだと思います。順番をしっかり守っていただくべきではないでしょうか。

○文部科学省　短い時間で、それから簡潔な資料だったんで、十分あれですけど。我々としては、それぞれについて、「例えばこういうことが想定される」というのは当然幾つか考えていて・・・。

○水上評価者　だって、レビューシートの中に、結果として「留学生数」って書いてあるではないですか、スーパーグローバル大学事業のアウトカムのところに。そこが変更されて出されてないと、新しい事業として認められるわけないですよね。だって新しい事業でしょう。「これまでやっていたやつが色々反省がありました」と、「ずっと反省総括しています」と言ってるのだったら、総括を踏まえて、「ついては、こういうふうに成果指標を変えましたので、今度やらせてください」っていう話にしないと、それは予算にならないと思いますよ。

○藤城次長　それでは、その意見のところでちょっと止めといて、次の大学改革に移りたいと思います。評価シートの方は書けたらどんどん出してください。まず事務局からの説明お願いします。

○事務局　お手元に「大学改革の流れ」という経緯の資料ございますので、ご覧いただければと思いますが、昨年６月、大学改革実行プランが策定をされまして、文部科学省としては大学改革の推進を図っているという状況でございます。国立大学につきましては、本年６月、基本方針となる「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方」というのが出されております。現在これをもとに、各大学のミッションの再定義や、ロードマップになる大学改革プランの策定作業中ということでございます。

この取り上げます国立大学改革の推進事業でございますが、これ自体は既に平成24年度から実施されておりまして、本年３月、14の事業が採択をされております。その採択テーマを見ると、少し、従来から支援対象となっている大学間連携事業とかグローバル関連事業との違い、改革という部分がどこなのかというところが見えにくい面がございます。

それからもう一つの大学改革加速プログラム事業でありますけれども、レビューシートによりますと、「新たな方針に対して先進的に取り組む大学を支援することで、国として進めるべき改革を一層推進する」というふうにされておりますけれども、支援の対象が国立大学以外の公立大学と私立大学という事業でございます。

そこでまず、国立大学改革の推進事業につきましては、１つ目の論点として、「この国立大学改革で行おうとしていることは何なのか」。次に、「事業の内容はこの国立大学改革というものに資するものになっているのか」を御議論いただきたいと思っております。

それから、次の大学改革加速プログラム事業につきましては、「公立私立大学を対象とするという本事業の目的は明確なのか。また、国として実施するべき事業なのか」について御議論いただきたいと思っております。

以上です。

○藤城次長　それでは、今、３つ論点ありましたので、この３つに対するお考えを中心に短くお願いします。

○文部科学省　国立大学法人支援課長の豊岡と申します。よろしくお願いいたします。私の方から、まず、国立大学改革の強化推進に関しまして、御説明を簡単に申し上げます。資料を別途用意させていただきました。文部科学省配布資料をごらんになりながらお願いいたします。

まず、この補助金の性格といたしましては、教育再生実行会議、その提言、また日本再興戦略、こういった教育再生の方向、それから経済再生の方向の両面から、国立大学改革、これが政府全体の喫緊の課題というふうに示されております。特に日本再興戦略の中におきましては、今年度を含みます平成25年から27年までの間、この３年間は「改革加速期間」という位置づけになってございます。この補助金でございますけれども、これは国立大学改革の重要性ということを踏まえまして、平成24年度に創設されたものでございます。対象は、国立大学のみということでございまして、国立大学改革を文字どおり強化推進するためのものでございまして、私どもといたしましては、国立大学を改革していく、あるいは改革を支援推進していくエンジンとなっている補助金だと思っております。

そこで、御指摘のございました、「国立大学改革で、何を行おうとしているのか」ということでございます。まず前提といたしまして、国立大学には様々なタイプの大学がございます。全体といたしまして、国立大学改革は、社会が大きく今変化している中で、そういった社会の変革を担う人材の育成とか、我が国の国際競争力の強化といったことに資す

るために、各大学が、それぞれタイプが違いますけれども、したがってそれぞれ強み、特色、社会的役割が違ってまいりますが、そういった自らの大学の強み、特色、社会的な役割を踏まえて独自の機能強化を図ることを推進していくことが目的でございます。

「この内容が国立大学改革に資するものとなっているのか」という２つ目の点でございます。先ほどはちょっと抽象的でしたので、もうちょっと具体的に申し上げますと、この補助金を通じて実現しようとしている大学改革のポイントは何かということでございますが。私どもは今、国立大学の機能強化のための組織の再編、学内資源の再配分と言ってもいいと思いますが、組織の再編、それからシステムの改革、例えばガバナンスの改革ですとか人事給与システムの改革､そういったものを支援する点にこのポイントがございます。具体的に申し上げますと、学内資源を再配分する、それを最適化するために、大学学部の枠を超えた教育研究組織の再編成に向けた取り組みですとか、あるいは年俸制の切り替えといったものを、そういった先導的な取り組みを支援するということでございます。こういった組織の再編、システム改革、これを進めることで、各大学長がリーダーシップを発揮して、組織全体を巻き込むような形で、大学の強み、特色のある分野を軸に、教育研究組織を活性化していくということにつながっていくものと思っております。

なお、最後に簡単に申し上げますが、採択された事業内容でございますが、これは、各大学で法人評価の対象になります中期計画に必ず掲げていただくこととしております。その事業について、国立大学法人評価委員会で評価するというのが一つ。またこれは、使途の特定された補助金でございますので、複数年度の計画につきましても、毎年度終了後の実績を聴取いたしますとともに、補助期間中の中間評価によって継続支援の有無を判断するというような二面の判断をしてまいることになると思っております。

私からは以上でございます。

○文部科学省　引き続きまして、文部科学省大学振興課長の里見朋香でございます。私からは、大学改革加速プログラムにつきまして御説明申し上げます。

文部科学省配布資料をご覧ください。大学改革加速プログラムでございます。この問題は、正に先ほど御議論がございましたグローバル人材、産業力のあるしっかりした人材を社会に出していくと、ここに対応しようと考えているプログラムでございまして、想定外の事態に遭遇したときに、そこに存在する問題を発見し解決するための、そういった能力のある人材を育成しようとするものでございます。特に国として進める改革の方向性としましては、教育再生実行会議の第三次提言で、「これからの大学教育等の在り方について」ということの御提言をいただいておりまして、この中で、学生の能動的な学びの時間を多くする､あるいはアクティブ･ラーニング､それから学修成果の可視化､教育課程の体系化、こういったようなところをしっかり行う必要があり、この中で、「国はこうした取り組みを行う大学を重点的に支援する」ということをうたっていただいているところでございます。

また、大学入学者選抜の在り方についても大きな転換点を迎えているということで、「国はメリハリある財政支援により、大学を積極的に支援する」ということがうたわれているところでございます。こういったことを背景に、今回の事業は今までの様々な事業のよいところを取り入れるということで、１階部分、２階部分という構造で支援することを考えております。具体的には、点線で書いております白抜きの部分、教育改革の状況ということでございますが、各大学においては、それぞれ今までの取り組みがございますので、この点につきましては、まず基本的には数値的なものにおいて取り組みの内容をきっちり担保をしていただくと。そのようなことができた大学について今回は支援する、という２階部分を設けるという考えでございまして。具体的には、アクティブ･ラーニング等々お示ししているような中身につきまして、取り組みをしていただきたいというふうに考えております。

また、特徴としまして、小中大の規模に分けた支援、それから、26年度は公私立･短大を対象とする。そして、５年間の事業ではありますが、４年目、５年目に逓減させると。それから、評価に応じたペナルティ等の厳格な評価を入れると、こういったことを考えておりまして、３枚目の資料にございますように、低コストで効果的な事業を狙って実施するものでございます。

以上でございます。

○藤城次長　ありがとうございます。時間がかなり押していますので、質問をなさる皆さんもお答えの皆さんも、できるだけ簡潔に、御協力をお願いしたいと思います。論点３つありますけど、最初の２つ、「国立大学改革で行おうとしていることは何か」、それから、「事業の内容は国立大学改革に資するものとなっているか」、これ一緒に議論をしたらどうかと思います。どなたからでも。御質問ある方、ネームカードあげていただければ指します。

垣見さん、お願いします。

○垣見評価者　書かれていることはよくわかるんですけども、まず、今回の国立大学改革の中で書かれている内容、特に教員の質とか、個性の明確化とか、大学間の連携だとか、運営の高度化とか色々なこと書かれていますけども、そもそも運営費交付金との違いがよくわからないんですよね。なぜ、わざわざここで税金を投入してやる必要があるのかということと。あるいは、既存の競争力資金も、戦略的な創造研究推進事業だとか幾つか、かなり予算をつくってやっている部分と､実際に今回採択されている14事業の中身を見ると、なぜここでこの事業に予算をつけなければいけないのかなというのが分からないので、その辺りの切り分けだとか選定の基準みたいなものがあれば、教えていただきたいと思います。

○伊永評価者　ここで言われている「イノベーション」ですとか、「優秀な若手外国人を迎える」というのは、国立大学の本来業務ですので、運営費交付金でやるべき性質だと思います。同じことを仰っていると思います。やはりこれは、大学が自律的にやり遂げなければならないことだと思いますので、方向性はそれでよろしいんですが、わざわざ強化のためにお金を特別に出すというのは、ちょっと目的が明確でない。むしろ、課長さんの説明にもありましたけど、ここでは、大学のガバナンスとかマネジメントだとか、学長のリーダーシップがまだまだ国立大学ではうまくいっておりませんので、「そこをやり遂げたところには、きちっと支援する」という方が、この時期には大事なのではないかと思いますが、いかがでしょうか。

○文部科学省　幾つかお尋ねがありました点について、順番にお答えします。「運営費交付金との違い」というお尋ねがあったと思います。この補助金は、24年度にできた訳でございますけれども、御指摘のとおり23年度までは、基本的に、大学の運営に要する経費は運営費交付金のみというのが基本でございました。ただ、24年度の段階で、特に大学改革の重要性ということがあり、大学改革を促進・加速していくためには、やはりスピード感をもって、補助金の場合ですと、使途を特定して使っていくということでございますので。スピード感と、その使途の特定と目的の特定ということがあるかと思いますが、これをもって集中的に実施するのが必要だということで、補助金が創設されたものだと思っております。

もちろん、この補助金でございますけれども、先ほど申し上げましたように、各大学によって、それぞれ強みとか特色とか社会的役割、目指す方向とかが違っておりますので、各大学ごとに「自分の大学は、ここを強くしていこう」ということで、組織全体のスクラップアンドビルドみたいな中で、新たな組織をつくっていく。例えば、資料は御説明しませんでしたけれども、一枚目の資料にございます秋田大学の例などは、そういう例かと思います。自らの強みのあるところに資源を投入するというかたちでございます。

そういうことをやっていくわけですが、これはずっと続けていくわけではなくて、当面の改革を促進するための、ある意味スタートアップの支援ということでございますので、先ほど里見からも申し上げました、この改革補助金も、年々補助は下げていって、最終的には組織として運営していきますので、各大学の自己財源でやっていただくという形にソフトランディングさせていくというものでございます。したがって、「改革を後押しする、スピード感をもってやっていくためのものだ」というのが１点でございます。

「他の競争的資金との違い」ということも、似たようなことになってくるんですけれども、スタートアップして、最後は組織としてソフトランディングさせて自己財源でやっていくということで、逓減させていくということで。この改革加速期間中に、各大学において非常にたくさんの改革構想が出てまいっております、現に。実際にこの補助金については、各学長さんなどとも意見交換しながら、改革構想をお伺いしながら、優れたものから

採択しているということがございます。
　それからもう一点、「外国人受け入れというのも運営費交付金でやるべきではないか」というのがございました。外国人受け入れとか、さっき永久さんも仰いましたけど、優秀な外国人とか優秀な若手も含めて、たくさん採用していく上で色々ネックになっているのは、法人になって、公務員ではなくなったのに、公務員型の人事給与システムになっているというのもあって、そういうのを積極的に変えていかないといけないだろうということで。例えば年俸制と申し上げましたのは、そういった公務員型の給与システムではなくて、新しい形で、年俸制を入れることで、例えば外国人も任用しやすくなるということで、一体的に進めていく訳でございますけれども。これも、運営費交付金の中でも当然考えていかなければなりませんけれども、こういった取り組みをぜひしようというところが出てくれば、この改革補助金も対象といいますか、一つの手段になるのかなと思っております。

○藤城次長　ありがとうございます。ニコ動の視聴者の皆さんから質問がきていますので、どうぞ。

○事務局　大学改革に関しまして、「正直留学ということもいいんだけれども、他国の大学の長所を日本の大学が取り入れていく取り組みがいいんではないか、そういうことについてはどう考えるか」っていうのが寄せられております。
　以上です。

○藤城次長　今の点どうですか。

○文部科学省　「各大学が、自分たちの機能を強化していくことが目的だ」というふうに申し上げました。その上で、今の視聴者の方から御指摘のあったように、他国の大学のいいところを取り入れるというのは大変大事なことだと思います。その上で、その取り入れ方ですけれども、例えば、国際標準の教育研究にしていくということで、他の外国の優れた研究をやっている、そういったユニットをそのまま日本の大学に持ってくるというようなこと。そういうことによって、先ほどのグローバルのとこでも御指摘があったと思いますが、日本の先生方にも国際標準の教育研究のやり方が伝わるということもあるでしょうし、それで競争がなお激化するということもあるでしょうし、そういういいこともありますんで、そういうことも含めて取り組んでいきたいと思っております。

○藤城次長　ありがとうございます。
　今、質問いただければ、こういう感じで、どんどんフロアに出しますので、どんどん出してください。お願いします。
　それでは、河村さん、永久さんという順番でお願いします。

○河村評価者　そもそものところをお尋ねして恐縮なんですけれども、この国立大学の方を改革していくときに「各大学の強みや特色を考えて」というお話があったんですけれども、そもそも、別にこのプログラムだけではなくて、もちろん運営費交付金を使ってやるジェネラルな方も入ると思うんですが、各大学の強みとか特色とか目指すべき方向性は、当然、「全部の国立大学一律」では全然なくて、違うと思うんですね。それは、一体どなたが決めるんですか。各大学が決めて言ってきたものを採択するんですか。数年前には、私、大分「機能分化」っていう方向で考えてらっしゃるというふうに伺っていたんで、その言葉がなんか最近聞かなくなってきて、「機能強化」というお話は出てくるんですけれど、それはどうなってしまったのかなっていうことも踏まえて、ちょっとその辺お教えいただければと思います。

○文部科学省　２点あったと思います。１つは「各大学の強み、特色とは何か」ということだと思います。これは、各大学において、各大学長のもとで、各学問分野ごとに御検討いただいております。私どもそれを「ミッションの再定義」と呼んでいるんですけれども、その各大学が「自分のところの大学の強みは何で、特色は何で、社会的役割が何なのか」っていうのを、今、大変国立大学改革に対する期待は高いと思っておりますので、そういった今の期待の新しい光の中で「今一度各大学で見直してください」ということで、各大学と文科省で今、共同作業でやっております。各大学から「私どもの大学の強みはこれです」ということで、我々意見交換しながら、今まとめをしているところでございます。

したがいまして、大学の方で、全学的に御検討いただくということでございます。例えばそういうことになりますと、「今後、我が大学のこの分野の強いところをさらに伸ばしていこう」と、「資源再配分して、そこに集中していこう」といった改革構想も出てまいりますし、そういうことでございます。今まさに、各大学と一緒に進めさせていただいているということ。

それから、機能強化と申し上げて、従来使っていたことは、「機能別分化」という言葉ではないかと思います。やはり同じように、大学のタイプとか目指す方向がおそらく違いますから、この国立大学の改革の３年後にまた新しい６年間の期間が始まりますけれども、その期間の中で、どういう大学のタイプを目指していくかという機能別分化も、やはりミッションを再定義していく中で、段々見えてくるものがあるのかなと思っております。

○河村評価者　その点、もちろん各大学で、各学部で御検討されるのは、もちろん、まず第１のステップで必要だと思うんですが、それが国全体として客観的に見たときに、各大学から言ってきたものを全部採択するのがいいかどうかっていう客観性はどうやって担保されますか。

○文部科学省　では、その大学の強みが何で、それをどうやって客観的に担保するのか。それは実際のところ、各学長先生を初め、各大学と私共で意見交換をしまして、改革構想を大学の方でもちろん練られるわけですけれども、「今、求められている大学改革では、こういうこともやれないでしょうか」と御提案はさせていただきます。そういう中で、各大学が「こういうのをやりたい」というもの、たくさん出てまいります。その中で、どれを取っていくかということ、ある意味改革構想の競争になるわけですけれども、そういったもので支援にふさわしいと判断できるものを、今支援しているということでございます。

○藤城次長　永久さん、どうぞ。

○永久評価者　そもそも、改革でお金がつくこと自体が改革を抑制してしまうというふうに思ってしまうんですけども。それと同時に、先ほど説明者の方から御説明あったように、様々な改革のプランみたいなものが、今あったように例えば外国人の先生を呼ぶとかなんとか色々、あるいはシステムを変えるとか色々なものもってくるとかっていう話をされていますけども、そういうふうにうまくならないボトルネックっていうのは意思決定の問題っていうのがあるのではないかな、っていうふうに考えてしまうんですけども。そこを変えない限り、結局、「改革する、改革する」って、しかもお金が来るっていうようなプランばっかりあると、意思決定が必然的に、「自分たちが苦しいことはやらない」っていうことになりますよね。そこを解決しないと、効果的な改革というものはできないと思うんですけれども、その辺りの対策というのは、どういうものがあるでしょうか。

○文部科学省　意思決定の課題ということで、それは学長のリーダーシップをどう発揮するのか、ガバナンスをどう効かすかということだと思います。まず１点申し上げますと、この補助金っていうのは、基本的に組織再編とかシステム再編について重点的に支援しておりますので、必ず全学内組織を巻き込んだ議論の中で学長がおまとめになってでてくる、というのが１点でございます。一方で、大学につきましては、「なかなかガバナンスが効いていないのではないか」という御指摘がよくございますし、実際に、例えば国立大学の場合は、国立大学が法人化をされまして、学長がトップということで、学長のリーダーシップのもとで運営ができる体制を整えているつもりでございますが、実態は必ずしもそうではないといった実状もございます。そこで、今、中央教育審議会の方で、ガバナンス改革の在り方も並行して議論をさせていただいております。

○永久評価者　学長は教授からの互選で選ばれるわけですよね。

○文部科学省　学長の選ばれ方は、制度上は、学内に学長選考会議という組織を置いて、そこで選考されることになりますが、その学長選考会議がどのように学長を選んでいくの

かというのは、大学の自由でお決めになることができます。例えば、「教員の意向投票を行って、それを尊重しましょう」という大学もございますし、「それは一つの参考として、学長選考会議で参考として見ながら決めましょう」ということと、「そんな投票なんかせずに選考会議で決めましょう」と・・・。

○永久評価者　いずれにしても、その大学の中から選ばれるわけですよね。「中」というのは、大学の、例えば教員なり中で働いている人たちが学長を選ぶということですね。簡単に答えていただきたい。

○文部科学省　学長選考会議の中には、学外の有識者も入ってございます。法律上入れております。

○永久評価者　要はその学内から選ばれるだけだったら、その立場っていうのは、すごい脆弱ですよね。脆弱な人たちが権限行使というか、きつい意思決定というのはしづらいというのは当然のことだと思うんですが。

○文部科学省　学外者が必ず入るようになっております。

○藤城次長　学外者がマジョリティーである大学は幾つありますか。マジョリティーでないと。

○文部科学省　大学振興課長でございます。学長選考会議は、国立大学の場合には、教育研究評議会という学内から選ばれる委員が半数と、それから、経営協議会と言われる学外の方が中心となった組織からが半数ということで構成すると法定されていますので、基本的には同数ということが多いと思います。

○藤城次長　評価シートを書きながら、お願いします。それから、この３つ目のテーマも、もう一緒に議論しませんと、時間がなかなか大変ですから。水上さん、お願いします。

○水上評価者　昨年採択された大学が14、プラス関連大学を入れると結構あるんだと思うんですけど。その中で、例えば年俸制を導入している大学っていうのは、どれぐらいあるんですか。

○文部科学省　この選ばれた中で年俸制をどれだけ採用しているか、今、手元にございません。ただ、年俸制は、今徐々に大学の方で導入を検討されているという段階にございますので・・・。

○水上評価者　まず、そこまでで分かりました。ガバナンスを変革させることにインセンティブを持たせたかったら、「ガバナンスを変革したところには補助金を出します」っていうんだったら、それはインセンティブがあるかもしれないですね。例えば「年俸制を導入したところであることが採択要件になっている」っていうんだったら、インセンティブあるかもしれないけど、「年俸制を導入することを期待しています」は、全然インセンティブにはなっていないと思うんですけど、採択要件にするということは考えられますか。

○文部科学省　既に採択された14の事業につきましては、今年６月以降は、５月、６月以降の流れと期は一にしておりますけれども、まだその流れが出てくる前のことでございましたので、今後の採択に当たってどういうふうに加味するかは、ちょっとよく考えたいと思っております。

○水上評価者　年俸制っていうのは、非常にデジタルで分かる話だからそれは是非入れていただきたいし、それ以外も「かつ要件」にした上で。「その他なんでもいいよ」ではなくて、「かつ要件」にした上で、「ガバナンスがどれだけ改革されたのか、されたところではないと、そもそも補助金出しません」っていうふうにしないと改革は進まないので、「された」っていうことを補助要件にしていただきたいと思うんですが。
　あと、例えばこの中で、結構お金がかかることをやっているところありますね。例えば、「金沢大学と千葉大学と長崎大学で新しい学部を設置します」みたいな話あるんですけど、これは現時点では、彼ら自身の運営費交付金からはどれくらいお金が出ているんですか、このプロジェクトに。つまり、現時点の補助率は何％なんですか。

○文部科学省　御指摘されたのは、長崎大学と千葉大学との件でございましょうか。

○水上評価者　それと、金沢大学です。

○文部科学省　その事業は、予防医学に関する共同の大学院をつくるということなんでございますが、先ほどちょっと申し上げたことと関わりますけど、これは、大学院をつくるために、その組織をつくるために補助をするということではなくて。この大学院をつくることに、この３大学の強みとか特色が発揮されて、個々の大学ではできないんだけれども、この３大学が自らの強いところを集めることで、今までにないような我が国・・・。

○水上評価者　補助率を聞いているので、補助率を教えてもらえますか。

○文部科学省　補助率。補助の額でしたら、あります。

○水上評価者　額ではなくて、率を聞いているんです。彼らが自腹をどれだけ切っているのかを聞いているんです。

○文部科学省　ちょっとあの、定額ということでございまして。

○水上評価者　全額国が出しているんですね。全額国が出しているんですね。

○文部科学省　必要な経費を補助しているということでございます。

○水上評価者　まず、改革するというときに、改革するためのお金を全額国が出してくれたら、それはぬるま湯であって、改革ではないです。自ら彼らが「半分なり30％なり少なくとも出します」と。さらに「２年目は半分出します、３年目は70％出します」と。「４年目以降は、全額出します」ということが予め分かっている。つまり、最初から彼らが自己負担があること、確実に年々減っていくことが明確になっていること、年々減っていくっていうことは他の何かをやめなければいけないから、スクラップアンドビルドのスクラップの方が明確になっていること、これをやるために何をやめるんですかっていうことがはっきりしていること、さらにガバナンスがきちっと整備されていることの４つは、採択要件にするべきだと思いますが、いかがですか。

○文部科学省　「年々減っていくのか」については、年々減っていきます。それは最終的には組織をこれは・・・。

○水上評価者　ちなみに、２年目以降の補助率を教えてもらえますか。

○文部科学省　２年目以降も定額ということになって、額を減らしていくということでございます。

○水上評価者　２年目以降の彼らの出捐、彼ら自身がどれだけ自腹を切るかっていうことを、当然採択する時に計算されているはずだから、実質プロジェクト的な補助率はわかるはずだと思うんですけど、それは何％なんですか。

○文部科学省　数字はちょっと今、確認してお答えいたします。これは、「この補助期間が終わったら、この事業も終わり」ではなくて、組織再編をいたしますので、事業が終わって支援はいたしますけれども、支援が切れた後は、自己負担で、自らの財源で運営していただくということがまず前提になっております。

それから、「採択に当たって、例えば年俸制とかガバナンスとかを条件にしてはどうか」ということでございますけれども、改革構想によっては、そのガバナンスを効かせるための構想みたいなものもございますので、それを進めていくための支援ということもありますので・・・。

○水上評価者　ガバナンスを効かせるための構想にはお金を出すべきではなくて、「ガバナンスを効かせるだけだったら、自分でやってください」っていう基本的なことなんですよ。ガバナンスを効かせた上で、本当に新しいことをやりますっていう時には、それは「運営費交付金も少ないから少しお金かかりますよね」と、「ではその一部は補助します」っていうことはあるかもしれないけど、ガバナンスを変えるっていう作業そのものにお金を出すのはおかしいですね。

○藤城次長　一旦ここで切って、３つ目のテーマも是非議論をしましょう。いかがでしょうか。

○河村評価者　このプログラム、「公私立大学を対象にする」というのが、ちょっとよく分からないんですね。それぞれ大学は色々な基盤で設立され、国がお金を出している国立もあれば、自治体が出している公立もあれば、独自のお考えでやってらっしゃる私立もあって、まあ、もちろん私立大学にも国が色々助成とか出してらっしゃるんですけれども。なぜここに、それこそ各大学の設立主体が御自分たちでなさらなければいけないことばっかりなのではないかなっていうふうに思うんですけど、そこに国がお金を敢えてここで、またこれもプラスαの形でつけられるのか、そこをお教えいただけないでしょうか。

○文部科学省　基本的にこのプログラムは、国公私を対象としております。一番上に書いております、２つのプログラムでできあがっているということがポイントでございまして、上のプログラム、個別の大学を支援する方は公私立ですけれども、２の部分の国公私立大学のネットワーク化の部分は、国公私を対象としております。なぜ１の部分を公私にしているかといいますと、これは財政的な事情だけでございまして、公私立大学だけでなく当然国立も取り組んでいただきたいんですけれども、限られた財源を、特に教育という面において在籍者数の多い公私立大学からまず優先的に実施するということで、考えているものでございます。

それから、なぜこれに国が支援するのかという点でございますが、３枚目の資料の右、上の方に書いてございますけれども、非常に小さな事業でございます。全体といたしまして20億くらいで、各大学2,000万円くらいが平均でいただけるような事業ということでございますので、こういったたくさんの取り組みをしようとした場合は、当然たくさんの経費がかかると思っております。その全体のプログラムをチェックした上で効果的に支援をす

るということを考えておりますので、非常に小さな大学の学長さんでも、学長裁量経費が倍になるくらいの効果を生むのではないかと、こういうふうに考えているところでございます。

○藤城次長　他にいかがですか。

○水上評価者　事業としては、私立大学の改革をしてもらうっていうことが目的なんですか。

○文部科学省　国公私立大学に対して、教育再生実行会議で求められた新しい方針に基づいた改革をしていただくということが目的でございます。

○水上評価者　どうなんですかね。そもそも、特に国立大学ではないところに対して、国立大学に対しては、改革について「むしろ改革したかどうかを補助要件にするべきだ」みたいなことを言いましたけど、逆に国立大学ではないところに対して、なんで国がそんなに口を出すんですか。

○文部科学省　これは口を出すのではなくて、大変その、私立大学、厳しい財政状況、特に18歳人口が減っている中で、非常に自由なお金がなかなか減っている中で・・・。

○水上評価者　ちょっと今の話だと、「口は出さないけど、お金は出します」という話なんですか。

○文部科学省　いいえ、改革としては、在籍している学生が８割程度を占めている、むしろ日本の国民にとっては非常に重要なセクターだと思っていまして、ここのところに新しい学習形態を入れて欲しいということですので、当然国として責務をもってご支援すべきだと、こういう考え方でございます。

○水上評価者　基本的な問題として、まずこれは、やはり単なる補助事業だと思うんですよ。単なる補助事業である点は、国立大学の方の支援も同じだと思うので、「国立大学の方はいいけれども、こっちはだめだ」と言うつもりはなくて、「どっちもだめだ」と思うんですが。

　まず単なる補助事業であって、改革のためのお金というふうに、見る限りでは、見えないですよね。だって、「学長の自由に使える裁量経費を増やしますっていう事業です」っていうふうに御説明されているわけで、それが「改革を支援している事業です」というふうに相関があるとは、ちょっと考えにくい。もしどうしてもあると言うんであれば、「こ

のお金を出したところがどれだけ改革するのか」っていう成果指標をきちっと設定した上で出していただく必要があると思うんですけど、これが「各大学が設定した指標を達成した件数」という目標だとすると、それは「達成できる指標を達成しました」と言うに決まっているから、それでは全然だめなんじゃないでしょうか。

○文部科学省　資料上ちょっとお示しできておりませんが、例えばアクティブ・ラーニングということでいきますと、学生の能動的な授業をきちんと取り入れた教員の比率、あるいは強化に対する比率、それからそれを実施するためにＦＤというかたちでどれくらいの教員が研修を受けたか、そしてその必要な経費についてきちんと使われたかと、こういったようなものをしっかり指標としておきたいと思っておりますので、その意味では、共通的な指標できちんと満たしていただきたいというふうに思っております。

○伊永評価者　でもね、私立大学はもう生き残りに必死ですから、当事者が言うのもおかしいんですが、アクティブ・ラーニングにしてもＦＤにしても、もう自前で必死でやっているというのが実情だと思います。それを支援していただけるのは確かにありがたいんですが、それがかえって、議論に度々出てきますが、ブレーキになる場合もあると。ゆるんでしまうという場合もありますので、そこは十分な精査が必要だと思います。

ここに掲げられている５項目は、いずれも、私立大学であろうと公立大学であろうと国立大学であろうと、すべての大学が乗り越えていかなければいかん部分ですので、こういうのを支援するという切り出しも大事だとは思うんですが、それよりは本来の、「じゃあ、国立大学はどのくらい運営費交付金が、今後もパーセンテージとして補っていくのか」、「私立大学の助成は本来どうあるべきなのか」と、そういうところをもっと本質的に解決していただきたいというのが私の本音でございます。

○文部科学省　大学改革、このプログラムだけではできないと思っております。まったく御指摘のとおりでございまして、「全体として考える」と。ただこれは、政府の方からきちんと出した方針に向かって、学校の教育を大きく変えたいというものでございますので、非常に小さな金額ではありますが、大きな効果を狙わせていただいているつもりでございます。

○藤城次長　シートをできれば回収したいと思っていますので、書いてください。永久さん。

○永久評価者　マーケットが小さくなっている中で、こういう表現よくないかもしれませんけれども、存続が難しいところにお金を出してしまうような感じがしてしまうんですね。基本的に私立あるいは公立の大学って、それぞれの自主性とか、そうしたものが尊重され

るべきであって、その自助努力でやはり改革していかなければいけないっていうか、それができないところは良くない大学ですよね。

もしそれが、国が支援するとするならば、「成果としてこういうものをあげたら出す」っていう方がよっぽどいいんじゃないかなと思うんですね。「やる計画書を出して」っていうんじゃなくて。あるいは返してもらっても構わないと思いますけども、借入金みたいな形で。そうしないと、なんか本当にばら撒きみたいに、「国でもお金出しますから、公私立でも出しますよ」みたいな言い訳みたいに見えてしまいますね、残念ながら。そうではない、大体改革っていうのは、「お金がないから、色々なことをやらなければいけない」とかって、そういうモチベーションでやるわけですね。お金が入ってきたら、「ああ、いいや」って。企業だってなんでも、利益がいいときには改革なんかしないわけで。それでいいわけですから。

○文部科学省　まったく重要な点を御指摘いただいていると思います。今回85大学に支援するということを考えておりますが、これは全大学1,155の中でいきますと7.4%、大変選ばれた大学でございます。ここに、モデル的にやっていただいて、その波及効果を狙うということが一つと。仰ったように評価をしまして、事後評価もしまして、仮にそれが継続、きちんとできていないということであれば返してもらうということも含めて、少し検討してみたいというふうに思っています。

○永久評価者　評価はマーケットがやるべきであって、学生がやるべきであって。そこに入学しなくなりますから、自然淘汰でなくなっていくはずですよね。それを無理矢理お金を投入するっていうことは、クオリティが悪くなるとか。悪くはならないと思いますけども。「本来お客さんが来ないようなところにもやる」って、まあ少ないかもしれませんけれどもね、「それ選ぶこと自体が何で」って、「自然に任せなさいよ」って思うんですけど、私立大学等も。選ぶっていうのは、要は国の意図が働いているっていうことですね。

○文部科学省　これはやはり、財政的な特に小さな規模の大学では、なかなか厳しいということがあって、「こういうことをやりたい、そしてやらなければいけない」という高い意識をもっていらっしゃるところが自分なりに取り組むことが難しいという時の、正にスタートアップのシードマネーであるというふうに考えています。ですので、やる気のあるところを基本的に支援し、良いところを支援することでございますので、決して「そうではないところまで、何か長くそこの組織を維持するために渡す」というものではないということは御説明させていただきたいと思います。

○水上評価者　まずこれ、改革を支援するっていう事業の建付け自体が「大学の自治との関係でどうなんだ」っていうところはもちろんあると思うんですけど、そのことを指摘だ

けはした上で、賢いお金の使い方っていうのを考えたときに、「2,000万ほどのお金を幾つかの大学に配りますよ」というお金の使い方をするくらいであれば、「ちゃんと頑張った大学が報われるように、大学の情報開示をちゃんと進める」ということの方が、明らかに賢いお金の使い方であるように思います。なぜなら、そもそも「文部科学省が選んだ7.4%って、本当に頑張ってるところを過不足なく選べてるんですか」っていう議論って当然出てくるわけで。だとすると、マーケットによってちゃんと選択されるような環境をつくってあげるっていうことが、非常に重要だと思うんですね。

今の日本の大学の一つの問題は、マーケットによって選択するには、選択する側の、例えば高校生にとっての情報が余りに少なすぎて、何を選んでいいかって、偏差値以外に何も選ぶものがないというところに非常に大きな問題があると思いますけれども。そっちの情報の開示の方をやるべきであって、ここにお金を使うっていうのは、筋論としては悪いんじゃないでしょうか。

○文部科学省　情報の開示も重要なことだと思っておりまして、この予算では特段に出しておりませんけれども、別な場所で、そういったものを統一して出していこうということは議論を進めております。

○水上評価者　だとしたら、「どっちもやる」っていう話ではなくて、そっちをやった方がいいんじゃないでしょうか。

○文部科学省　そちらはそちらで、つまり、大学の改革が色々な方向から全体として動いていかなければいけないという問題意識をもっているということでございまして。予算の中で、これはそういう意味では教育の部分に特化したものでありますけれども、それ以外のシステム改革、ガバナンス改革、色々なことを別な場所では議論をし、それを全体として行政としてさせていただいていると、こういうことでございます。またキャンパスツアーとか、最近はオープンキャンパスとか熱心にやっておられて、情報公開という意味においては、学生さんはむしろそこから情報を得ているということも聞いておりますので。

○水上評価者　結局今の御説明を聞けば聞くほど、どんどん色々な理由をつけて、国が大学に金を出しますというふうに言っているように聞けるんですね。それは結局、どんどんマーケットを歪めていくということに基本的にはなるので、これに限らないと思いますが、類似事業も含めて一回全部見直された方がいいのではないかと思います。

○藤城次長　ここでとりまとめ作業に入りたいと思います。有識者の皆さんは、永久さんの前に集まっていただいて、最初のグローバルから、とりまとめの在り方を意見交換していただけますでしょうか。恐縮ですが集まっていただいて。

とりまとめている間は、時間が空きますので、先ほど足りなかったことをお話ししてください。

○文部科学省　先ほどお尋ねがございました、国立大学の改革推進ということで、千葉大学、金沢大学、長崎大学、この３大学が各大学の強みを生かして共同大学院の設置構想を出しております。24年度の額は約21億円、25年度は約6.4億円でございます。

○藤城次長　私もそこに行かせていただいたんで。初年度の色々な設備を買うのでお金がかかるんですよね。ですから、その20億が６億になったから14億は自分で出してるのかなというと、そこは違うはずなので、ちょっと誤解のないように。
それから、「スーパーグローバル」について、ツイッターの方から御意見がきているようです。それをちょっと紹介してください。

○事務局　先ほどの第２論点の方でしたけれども、今日は全体通じまして、グローバル人材という話が広くでていたと思いますけれども、感じたのは、留学にしてもですね、「何のためにどこにいくのかが重要ではないのか」っていうのが改めてございました。それから、「グローバル人材といっても、エンジニアを育てたいのか、学者を育てたいのか、ビジネスマンを育てたいのか、どういう人を育てたいのかというところになかなか触れられてないんじゃないか。グローバル人材とひとくくりではないのか」というところが寄せられていたと、そういう意見でございます。以上です。
あの、よろしければ、今後もまたこういった形で御紹介したいと思います。なるべくコメントというのと、あと質問のような形で、視聴者の方も寄せていただけるとありがたいと思います。よろしくお願いします。

○藤城次長　今の御意見も結構本質的なところですよね。ちょっと補足すること、もしあればお話しください。

○文部科学省　そうなんですよね。グローバル人材、今日は「産業界への人材に特化してはどうか」というお話もありましたけれども、やはり大学によって色々人材養成、人材育成の状況も違うわけで、今ツイッターの方から御指摘あったように、産業界に行く方、研究の世界に進む方、あるいは他の分野に進む方、色々おられると思います。これも、「大学の」というよりも学生の状況あるいはニーズによるんだと思うんですけれども、そういった学生のニーズにできるだけ幅広く、というよりも柔軟に応えられるように、ということかなと思っています。

○藤城次長　おそらく、その柔軟度というところがなかなか微妙なところで、要は「文科

省ないしは国として、どういうグローバル人材をどれくらい求めるのか」みたいな戦略がありませんとちょっと物足りないなというお話もありますね。それから多分、研究者の方のグローバル化というのは、研究の部門でもう既に結構グローバル化は当然しているわけでありまして、「それを進めるのが本当のグローバル人材なのか」みたいなことは、今日も議論があったところではないかと思います。それでは、とりまとめ準備できましたか。よろしくお願いします。

○永久評価者　とりまとめコメントが、協議の上でき上がりましたので、発表させていただきます。大学の教育研究の質の向上に関する事業、グローバル人材育成です。３つあります。

まず１つ目です。グローバル人材の定義については、具体性がなく、総花的なものとなっているため、明確とは言い難い。産業人材の育成に重点化した上で、検証可能な人材の定義を行い、それを明確に提示する。また、我が国のグローバル人材の層を厚くするためには、プログラムによる部分的なグローバル化ではなく、大学内の教育体制を見直して外国人教員の割合を高めるなど、大学全体が国際標準になるようにすべきではないか。これが１点目です。

２点目いきます。グローバル人材育成推進事業と大学の世界展開力強化事業は、事業の内容について、国内の大学自身による教育ではなく留学を前提していること、検証可能な指標の設定が不十分であるなどの点で、有効とは言い難く、検証可能な成果指標の設定、事業の整理統合、育成する人材像に即した取り組みを支援、英語偏重の授業内容の見直しなどを行うべきではないか。これが２点目です。

３点目まいります。スーパーグローバル大学事業は、事業の実施により、どのような効果を目指しているかという事業の内容、目的が明確とは言い難く、事業内容を明確にして、支援対象を限定、または既存事業と整理統合を行うべきではないか。また、従来事業についての検証が不十分であるので、新規事業の立ち上げは、従来事業の課題への対応を踏まえ、具体的な成果指標を設定するなどした上で行うべきではないか。

以上でございます。

今、発表しましたけど、何か付け加えがあったら今お話しいただければと思いますけど。

○藤城次長　あるいは、よろしければ大学改革の方のとりまとめもお願いできますか。 それはまだできてない。そうですか。

では、ニコ動からコメントが来ているようですから、そちらの方のコメントを紹介してもらいましょう。

○事務局　大学改革ですけれども、「旧帝国大学ですとか、基幹13大学に結局集中していくっていうことではないのか」、それから、「学長にリーダーシップが本当にあるのかど

うかというところが疑問である」ということですね。あと、改革というところなんですが、「お金が本当に必要なのかどうか、それ以外のやり方もあるんじゃないのか」。それから、「研究結果を出したところに補助をするっていうやり方をもっと特化すべき」、「選択と集中すべきである」というような御指摘がありました。

以上です。

○藤城次長　ありがとうございました。

○文部科学省　では、今の点につきまして、「支援の対象が特定の大学に偏るのではないか」と。これは結論から言うと、そうなっておりませんで、各大学によりまして、改革の方向性は、それぞれ違います。その改革構想でもって支援しておりますので、御指摘の「特定の大学に偏る」ということはないということでございます。それから「学長のリーダーシップが弱いのではないか」ということでございますが、今まさに学長がリーダーシップをとって大学改革を進めていただくことが重要ということで、各大学ともリーダーシップを発揮していただくべく、ご努力いただいているものと思います。なお、それを支援するために、今中央教育審議会で、もっとこのリーダーシップの発揮しやすい方法はないか、あるいは制度的な隘路はないかっていうのを今、御議論いただいているところでございます。

それから、「改革にお金が必要なのか」ということもございました。これはある意味、大学も反省すべきところがあると思いますけれども、この３年間、もう実際２年半のうちに、改革加速期間の中で、新たな大学像に向かって改革を進めていくというのが、各大学においても合意されておりますので、その方向に向かってやっていただくということでございます。そのためにお金がいるのかということなんですが、そのために必要な支援は、文科省としても、していきたいということでございます。

それから、「結果を出したところに」ということでございますが、この補助事業だけではなくて、国立大学法人が色々な取り組みをしている中で、各国立大学法人ごとに目標と計画を持ってやっております。その目標と計画は、毎年度あるいは６年に一度、ものによって違いますけれども、きちんと国立大学法人評価委員会で評価をいたしまして、その評価結果を反映した形で、また、例えば運営費交付金の額は、配分とかに影響が出るような仕組みをとってございますので、結果を出したところを応援するという方向は、これからもしっかりやっていきたいと思っております。

○伊永評価者　国立大学法人の評価委員会ですが、構成はどうなっていますか。やはり民間の方が多いんですか。

○文部科学省　基本的には多いと思っております。今のところは、大学関係者、国立大学

の関係者、公立大学の関係者、私立大学の関係者も、今、入っておられますけれども、民間の方が多いと思っております。

○伊永評価者　でも、大学の関係者がその評価委員会に入る理由はなんなのですか。

○文部科学省　その点も含めて、今後の評価委員会の在り方、人選含めて、考えたいと思っております。基本的には、やはり民間の方にもっと多く入っていただく方向がいいのではないかと思っています。

○伊永評価者　税金で国立大学は運営されている部分がかなり大きいわけですから、競争的資金といっても「財源は税金である」というケースがほとんどですから、やはりタックスペイヤーの方が評価するということは徹底した方がいいように思います。コメントです。

○水上評価者　今の関連なんですけど、取り組みがよくないんで予算を減らした大学というのはどれくらいあるんですか。

○文部科学省　法人評価の結果ということでございましょうか。

○水上評価者　はい。

○文部科学省　これまでのところは法人評価を各国立大学の期間が６年でございますけれども、６年間の毎年の運営面、それから教育研究面はちょっと時間がかかりますので6年で、専門家レビューで見ておりますけれども、それで評価をいたしまして、評価の良いところにプラスをするという方向でやっております。

○水上評価者　では、評価がよくないんで減らしたってことは１件もない、っていうことでいいですか。

○文部科学省　よくないので、その結果、減らしているということはありません。いいところにつけるという取り組みをしております。

○藤城次長　評価のばらつきもありますが、評価の結果、運営費交付金に連動させているのは、全体の予算の何％でしたっけ。

○文部科学省　法人評価という意味では、毎年取り組みの優れたところに30億円を配分しているというのがありますけれども。各年度、年度の予算をつけるにあたりましては、各

大学から財源を一定程度捻出していただいて、いい取り組みをしているところにまた返すという仕組みをとっております。したがって、一律各大学からは、ある一定程度の金額を、いい取り組みをした大学のための財源としていただいて、いい取り組みをしたところに返すと、あるいはもっと上乗せするという仕組みで運営費交付金をやっております。

○伊永評価者　１兆1,000億とか2,000億の何％くらいですか。

○文部科学省　大体今でいうと100億円くらいでございます。

○水上評価者　それはどうなんですか。つまり、いいところはたくさんお金をあげるっていうことで評価しなければいけないし、良くないところはそうでもないねっていう話だとしたら、１兆1,000億の100億円だと、そのインセンティブとしての効果って極めて小さいような気がしますけど。もっともっと極端に傾斜しようという方針なのか、基本的には今の状況を維持しようという方針なのか、どっちですか。

○文部科学省　この大学改革の進捗状況もみながらですけれども、今後、運営費交付金の在り方は抜本的に見直しますと。あと３年、今年入れて３年間第二期という期間がございますので、第三期から、抜本的に見直しを行うということでございます。

○藤城次長　もたもたしていて済みません。今、ようやくとりまとめの準備ができましたので、先生方に打ち合わせをしていただきます。

正にその学長さんのリーダーシップがすごく大事で、よく言われるのは、さっきの選挙ではありませんけれども、「中のこと気にすると、やりたいことできるのかな」というご懸念みたいなのがありますよね。さっき「半分半分で社外の人がいる」ということではあったけど、やはり気にしてしまうのが人情だとするならば、今色々と御議論されていることって、非常に大事なことですね。

○文部科学省　まさに仰るとおりでして。ただ、学内の意見をきちんと聞きながら運営するのが正にリーダーシップだというふうに思っておりますので、例えば学長の方針をきちんと説明し、説得し、というようなことを繰り返すというところに、まさに大学なりの良さがあると思います。かつその、学長をしっかり学外からもサポートしていただくという、ここが重要だと思っておりまして、例えば国立大学ですと、経営協議会という仕組みがあります。あるいは、学長選考会議というようなところが学長のビジョンをしっかり応援して、「学長がやっていることは正しい」と、こういうふうに言っていただけるということが、むしろ力になるのではないかということを議論させていただいております。

○藤城次長　段々少子化して大学の学生さんを集めるのもなかなか大変だという実状もでてきていると思うんですけども、同時に、改革する意識というのも大なり小なりは個々におありなのかもしれないけれど、なんかスピード感がちょっと物足りないかなって感じもあるんですが、ここら辺はどこにボトルネックがあって、どう変えていきたいというふうに文科省さんは思ってらっしゃるんですか。

○文部科学省　そこが、中教審の組織運営部会というところで正に議論になっておりまして。つまり、大学においては、責任の所在、誰に責任があるのかと。それから、どういう意思決定過程を通すべきなのかと。そういったところが必ずしも明確ではないという部分があることと、それから、実は国立大学と公立大学が法人化した時に法体系を随分変えているんですけれども、なかなか教員の意識の方が、その前の慣行にどうしても頭がいってしまうというところが残っているのかなということがありまして、今回御議論いただいている中では、そういった意識改革も含めて、法体系が変わっているということと、そのフローをPDCAも含めてですね、そういったことをきっちり明確化するということが重要だというような、こんな御議論をいただいているところでございます。

○藤城次長　ありがとうございます。今、熱心にとりまとめを議論されていますので、もうちょっとだけお待ちください。

今回から、とりまとめのときにこういう合議制でいこうというのを取り入れてみました。別室でやろうかというのもあったんですけれども、別室に行って戻ってくる時間ももったいないので、恐縮ですが、今、立ってやっていただいています。基本的には、とりまとめの先ほどのコメント、これはもう皆さんが手書きで書いていただいたのをまとめるという作業と、それからいつものように評決、それぞれの項目について、例えば「明確か」に対して、「明確何人、不明確何人」みたいのと合わせてとりまとめにしたいなと思っています。ちょっと先ほどグローバルの方は、評決の数字を漏らしていましたので、この後、永久さんには両方公表していただこうと思っています。

○永久評価者　それでは、先ほどのグローバル人材育成推進事業の、コメントに至る前の評決ですね。

論点１「グローバル人材の定義は明確か」ということなんですけれども、これは「明瞭とは言い難い」が５人中５人でございました。次、論点２の「事業の内容は有効か」ということなんですけども、これに関しまして、「有効とは言い難い」が５人中５人でございます。これ複数回答になっておりまして、改善策の例というのがありますが、「成果指標の見直し」が５、「事業の整理統合」が３、「育成する人材に即した取り組みを支援」が３、「英語偏重の授業内容の見直し」が３、その他２ということでございました。

スーパーグローバル大学事業の方ですけれども、「事業の目的は明確か」というのが、「明

確」というのが、トップ型が１、グローバル化牽引型が０でした。「明確とは言い難い」、トップ型が４、グローバル化牽引型が５ということでございます。明確でない場合の改善策の例としまして、「事業内容を明確にして支援対策を限定」というのが２、「既存事業と整理統合」が２、その他２ということでございます。

次、論点２でございますけれども「従来事業の検証結果が反映されているか」に関しましては、「反映されている」というものが０でございます。「反映されているとは言い難い」が１で、「検証自体十分とは言えない」というのが、残り４ということになります。で、「検証自体十分とは言い難い」の改善策の例としましては、「成果指標の見直し」が４、その他が１ということでございます。

次、大学改革の方でございますけれども、「国立大学改革の強化推進」で、これの論点１の「国立大学改革で行おうとしていることは明確か」ということで、「明確」は０、「明確とは言い難い」が５です。

論点２の「事業の内容は国立大学に資するものか」、「資する」が０、「資するとは言い難い」が５ということでございます。その内訳をみますと、「支援対象の明確化・限定」が２、「実施中の取り組み成果を毎年度検証し、支援継続の是非に反映」が０、「ほかの類似事業と整理統合」が１、その他が５でございました。

次の大学改革加速プログラムの評価でございますけれども、「本事業の目的は明確か」という論点１に関しまして、「明確」が２、「明確とは言い難い」が３、「国で実施すべき事業なのか」、「実施すべき」が０、「実施すべきでない」が５ということになっております。

最後、大学改革のコメントですけれども、３つございます。

まず１点目、「国立大学改革の強化推進」については、国立大学改革で行おうとしていることが明確とは言い難く、大学ごとのミッションに客観的な評価を加え、再定義した上で、改革の意義を明確にした大学だけを支援対象とすべき。

２つ目のポイントですけれども、また、本事業の内容は、現在の形のままであれば大学の本来業務ではないかとの点から国立大学改革に資するものとは言い難く、大学の自主的な改革に資する事業に支援対象を限定・明確化、ほかの類似事業との整理統合などを行うべきではないか。少なくとも大学自身が負担しないものについては、支援すべきではない。

３つ目いきます。「大学改革加速プログラム」の目的については、公私立大学が自助努力で行うべきものであるから明確と言い難く、国で実施すべき事業ではないので、このままの形で事業化することは適切ではないのではないかという結論でございます。

以上です。

○藤城次長　ありがとうございました。

時間をかなりオーバーしてしまいましたけれども、皆さん御協力ありがとうございました。